

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	近畿財務局長
【提出日】	平成20年12月24日
【事業年度】	第32期（自平成19年10月1日至平成20年9月30日）
【会社名】	アートコーポレーション株式会社
【英訳名】	ART CORPORATION
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 寺田 千代乃
【本店の所在の場所】	大阪府大東市泉町二丁目14番11号
【電話番号】	072(870)0123(代)
【事務連絡者氏名】	常務取締役経理部長 松藤 雅美
【最寄りの連絡場所】	大阪府大東市泉町二丁目14番11号
【電話番号】	072(870)0123(代)
【事務連絡者氏名】	常務取締役経理部長 松藤 雅美
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号） 株式会社大阪証券取引所 （大阪市中央区北浜一丁目8番16号） アートコーポレーション株式会社 東京支店 （東京都品川区東品川一丁目3番10号） アートコーポレーション株式会社 千葉支店 （千葉県習志野市芝園二丁目1番18号） アートコーポレーション株式会社 さいたま支店 （さいたま市北区本郷町884番地） アートコーポレーション株式会社 横浜支店 （横浜市港北区新横浜一丁目11番7号） アートコーポレーション株式会社 名古屋支店 （名古屋市中川区露橋一丁目21番22号） アートコーポレーション株式会社 神戸支店 （神戸市垂水区名谷町2247番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第28期	第29期	第30期	第31期	第32期
決算年月	平成16年9月	平成17年9月	平成18年9月	平成19年9月	平成20年9月
(1) 連結経営指標等					
売上高(千円)	46,267,476	51,913,886	59,204,432	63,596,504	70,253,720
経常利益(千円)	2,802,409	3,319,530	3,852,213	4,747,600	2,646,430
当期純利益(千円)	1,390,417	1,794,265	2,063,335	2,608,739	689,929
純資産額(千円)	9,293,618	13,141,767	14,204,718	16,326,419	16,441,145
総資産額(千円)	29,955,656	36,132,034	37,210,053	45,824,930	44,971,723
1株当たり純資産額(円)	932.83	1,199.32	1,304.27	1,499.08	1,509.63
1株当たり当期純利益金額(円)	133.80	157.40	189.45	239.53	63.35
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額(円)	-	-	-	-	-
自己資本比率(%)	31.0	36.4	38.2	35.6	36.6
自己資本利益率(%)	16.1	16.0	15.1	17.1	4.2
株価収益率(倍)	-	16.6	17.3	14.1	16.9
営業活動による キャッシュ・フロー(千円)	907,900	1,149,932	328,859	2,322,062	2,106,206
投資活動による キャッシュ・フロー(千円)	1,608,487	1,129,591	383,615	2,093,641	359,269
財務活動による キャッシュ・フロー(千円)	362,635	2,951,367	2,194,218	4,424,024	1,479,059
現金及び現金同等物の期末残高(千円)	1,333,228	2,003,801	519,422	531,226	797,876
従業員数 (外、平均臨時雇用者数)(人)	1,341 (2,555)	1,569 (2,529)	1,752 (2,578)	2,233 (2,946)	2,550 (3,672)

回次	第28期	第29期	第30期	第31期	第32期
決算年月	平成16年9月	平成17年9月	平成18年9月	平成19年9月	平成20年9月
(2) 提出会社の経営指標等					
売上高(千円)	40,513,671	43,527,055	47,037,093	50,133,733	48,329,137
経常利益(千円)	2,603,391	3,039,335	3,114,606	3,750,149	2,350,671
当期純利益(千円)	1,276,310	1,635,361	1,415,556	1,846,978	698,139
資本金(千円)	1,590,570	2,228,570	2,228,570	2,228,570	2,228,570
発行済株式総数(千株)	9,891	10,891	10,891	10,891	10,891
純資産額(千円)	9,407,963	13,097,545	13,520,571	14,876,596	15,003,592
総資産額(千円)	28,605,591	33,461,545	33,730,509	41,269,078	41,267,828
1株当たり純資産額(円)	944.39	1,195.26	1,241.45	1,365.96	1,377.64
1株当たり配当額(うち1株当たり中間配当額)(円)	8.00 (-)	25.00 (-)	35.00 (-)	45.00 (-)	45.00 (-)
1株当たり当期純利益金額(円)	122.26	142.81	129.98	169.59	64.10
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額(円)	-	-	-	-	-
自己資本比率(%)	32.9	39.1	40.1	36.0	36.4
自己資本利益率(%)	14.5	14.5	10.6	13.0	4.7
株価収益率(倍)	-	18.3	25.2	19.9	16.7
配当性向(%)	6.5	17.5	26.9	26.5	70.2
従業員数 (外、平均臨時雇用者数)(人)	1,136 (2,426)	1,286 (2,379)	1,410 (2,465)	1,542 (2,520)	1,638 (2,797)

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 平成17年9月期の1株当たりの配当額25円は、上場記念配当10円を含んでおります。

3. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

4. 株価収益率については、当社株式が平成16年10月22日付をもって(株)東京証券取引所及び(株)大阪証券取引所市場第二部に上場しているため、第28期については記載しておりません。

5. 従業員数の()外書は、臨時従業員の年間平均雇用人数であります。

6. 平成17年9月期において、平成16年10月22日に(株)東京証券取引所及び(株)大阪証券取引所市場第二部への上場へ伴う公募増資を実施した結果、資本金が638,000千円、発行済株式数が1,000千株、資本準備金が1,007,000千円それぞれ増加しております。

7. 平成18年9月期より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準指針第8号)を適用しております。

2【沿革】

大阪府大東市において、寺田寿男が個人経営による運送業を昭和43年9月に開始したのが寺田運輸株式会社（昭和61年5月に当社と合併）の実質的な創業であります。

年月	事項
昭和47年6月	大阪府において区域貨物運送事業免許を取得（同年3月）し、同事業を目的として大阪府大東市に資本金10,000千円で寺田運輸株式会社を設立。
昭和51年2月	本格的に引越業に進出。
昭和51年6月	寺田運輸株式会社内に引越事業を目的として「アート引越センター」を創業。
昭和52年6月	引越事業を目的として大阪府東大阪市に資本金5,000千円でアート引越センター株式会社を設立。
昭和52年6月	電話番号を「0123」に統一する戦略を決定。
昭和52年10月	職業別電話帳に初めて広告出稿。
昭和53年2月	神戸営業所を開設。
昭和54年2月	南大阪営業所を開設。
昭和54年9月	当社本社を大阪府東大阪市から大阪府大東市に移転。
昭和54年11月	福岡営業所を開設。
昭和55年2月	グループの購買機能を担う商事会社としてアート商事株式会社（資本金5,000千円）を設立。
昭和56年1月	東京本部、足立営業所を開設し関東に進出。
昭和57年2月	フランチャイズ1号店としてF Cアート引越センター大分開設。
昭和61年2月	アメリカに初めての海外拠点を開設。
昭和64年1月	香港に海外拠点を開設。
平成2年6月	アートコーポレーション株式会社に商号変更。
平成2年9月	輸入車販売事業を目的として大阪ショールーム（大阪府吹田市）を開設。
平成5年10月	引越に伴う諸手続きを代行する「ワンストップサービス」を開始。
平成7年4月	輸入車販売事業を目的として東京ショールーム（東京都江東区）を開設。
平成7年12月	キャラクターに「ドラえもん」を起用。
平成9年8月	国内物流事業を目的として大阪府大東市にアートバンライン株式会社（資本金50,000千円）を設立。
平成9年10月	四国における引越事業を目的としてアート引越センター四国株式会社（資本金10,000千円）を設立。
平成10年7月	I S O 9000シリーズを千葉支店にて取得。
平成10年8月	株式会社エイビーシー・ジャパンを買収し住宅関連事業に参入。
平成10年10月	株式会社エイビーシー・ジャパンをアートプランニング株式会社に商号変更。
平成11年9月	企業向け転勤支援システム「ARTIST 2」を開発。
平成13年6月	西濃運輸株式会社と引越に関する業務提携。
平成13年10月	グループ経営の効率化を目的として寺田運輸株式会社、アート引越センター四国株式会社、アート商事株式会社を吸収合併。
平成13年10月	アライドインターナショナルと引越に関する業務提携。
平成15年12月	I S O 14000シリーズを東京オフィスにて取得。
平成16年10月	東京証券取引所及び大阪証券取引所市場第二部へ同時上場。
平成17年10月	東京証券取引所及び大阪証券取引所市場第一部に指定変更。
平成18年1月	フットワークインターナショナル株式会社を買収。
平成19年9月	株式会社コティ、株式会社グレースを買収。
平成19年10月	株式会社ダックを買収。
平成20年1月	神戸東支店を開設し全国90支店体制に。

（注） 昭和47年6月に設立された寺田運輸株式会社は、昭和61年5月に当社に合併されております。平成13年10月に当社に吸収合併された寺田運輸株式会社は、昭和60年11月にアート運輸株式会社として設立され、その後、昭和61年5月に寺田運輸株式会社に商号変更したものであります。

3【事業の内容】

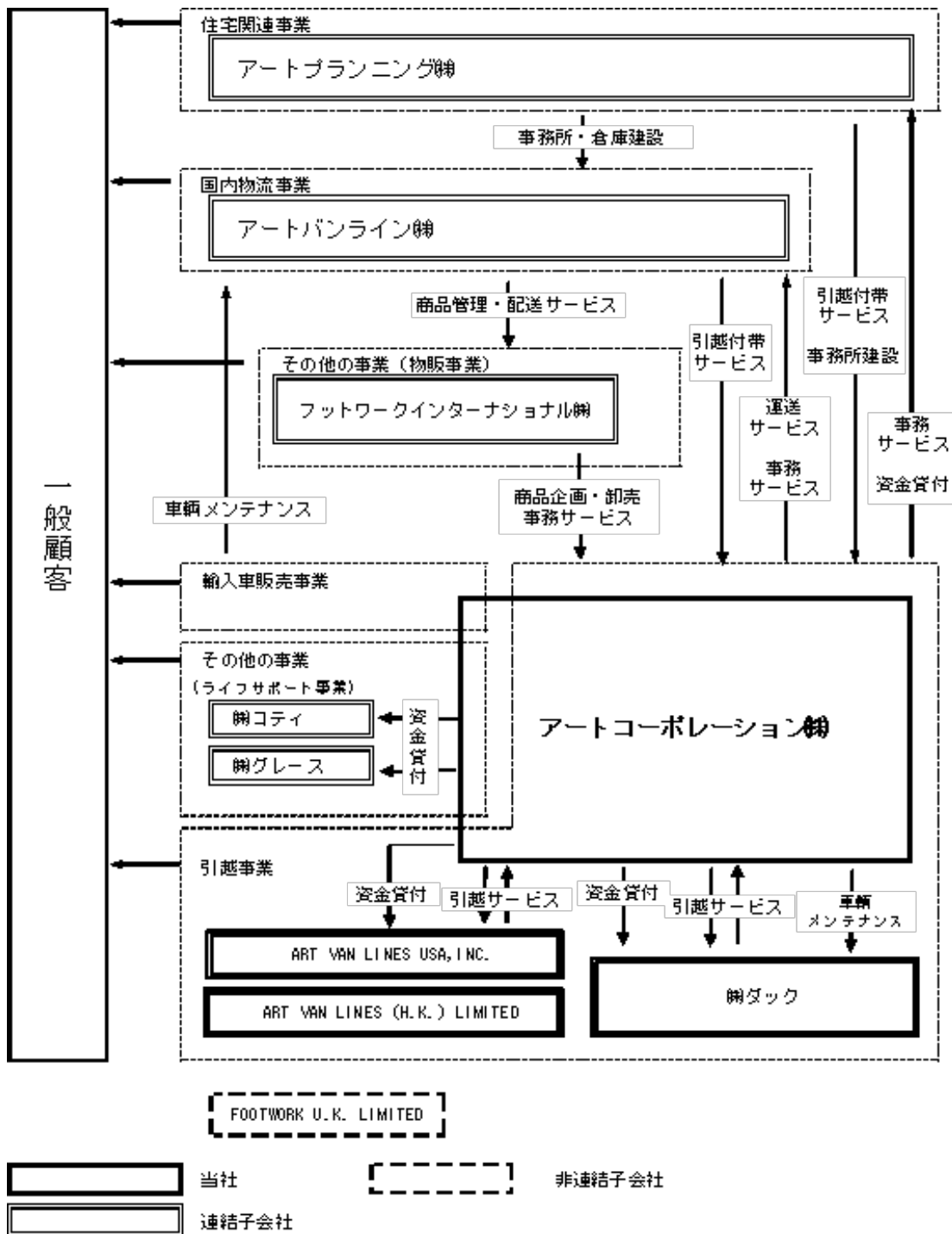
当社グループは、当社及び連結子会社8社、非連結子会社1社から構成されており、引越事業を核としながら、「暮らし」をキーワードとして、生活をとりまく各種事業を展開しております。
 事業内容と当社及び連結子会社の当該事業にかかる位置付けは、次のとおりであります。

事業の種類別 セグメントの名称	主要製品及びサービス	当社及び子会社
引越事業	引越サービス（国内引越、海外引越） オフィス移転 ハウスクリーニング...家屋清掃 エプロンサービス...荷造り、荷解き 各種電気工事...エアコン等家電製品の脱着	当社 ART VAN LINES USA,INC.（連結子会社） ART VAN LINES(H.K.)LIMITED（連結子会社） (株)ダック（連結子会社） （注）
輸入車販売事業	輸入車販売 車輛メンテナンスサービス	当社
国内物流事業	一般貨物自動車運送	アートバンライン(株)（連結子会社）
住宅関連事業	住宅設計施工販売 住宅リモデリング 住宅リフォーム 住宅用土地販売 マンションデベロッパー事業	アートプランニング(株)（連結子会社）
その他の事業	物販事業 引越事業における販売商品の企画及び卸売 国内及び海外の農水産物の産直無店舗販売 健康食品、耐久消費財・雑貨等の販売 カタログ通信販売 ギフト商品の企画販売 家電製品等の販売	フットワークインターナショナル(株) （連結子会社）
	ライフサポート事業 保育園運営並びに各種家事支援サービス	当社 (株)コティ（連結子会社） (株)グレース（連結子会社）

（注）当連結会計年度における主要な関係会社の異動状況は以下のとおりであります。

株式会社ダックは、平成19年10月に株式を取得したことにより、当連結会計年度より連結子会社となりました。

以上の関連を事業系統図に示すと次のとおりになります。



4【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (千円)	主要な 事業の内容	議決権の 所有(被所有)割合		関係内容
				所有割合 (%)	被所有割合 (%)	
(連結子会社) ART VAN LINES USA,INC.	アメリカ合衆国 ニュージャージー州	900 (千USド ル)	引越事業	100.0	-	役員の兼任 1名 資金の貸付 引越業務の委託・受託
ART VAN LINES (H.K.) LIMITED	香港	3,000 (千HKド ル)	引越事業	100.0	-	役員の兼任 1名 引越業務の委託・受託
アートバンライン(株)	大阪府茨木市	50,000	国内物流事業	100.0	-	役員の兼任 4名 資金の貸付 引越関連業務の委託 設備の賃貸
アートプランニング(株)	大阪市中央区	30,000	住宅関連事業	100.0	-	役員の兼任 2名 資金の貸付 引越関連業務の委託 設備の賃貸
フットワークインターナ ショナル(株)	大阪市北区	10,000	その他の事業	100.0	-	役員の兼任 5名 商品企画及び当社への 商品の一部販売
(株)コティ (注)2	大阪府大東市	450,000	その他の事業	99.4	-	役員の兼任 5名 資金の貸付
(株)グレース (注)2	大阪府大東市	300,000	その他の事業	100.0	-	役員の兼任 5名 資金の貸付
(株)ダック (注)4	東京都府中市	50,000	引越事業	90.0	-	役員の兼任 4名 資金の貸付 引越業務の委託・受託

(注) 1. 主要な事業の内容欄には、事業の種類別セグメントの名称を記載しております。

2. 特定子会社に該当しております。

3. 上記8社は、有価証券届出書又は有価証券報告書を提出しておりません。

4. 当連結会計年度におきまして、当社グループは株式会社ダック株式を取得し、子会社としております。

5. アートプランニング(株)については、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く。)の連結売上高に占める割合が10%を超えております。

主要な損益情報等 (1) 売上高 7,711,578千円
(2) 経常利益 97,256千円
(3) 当期純利益 53,991千円
(4) 純資産額 280,396千円
(5) 総資産額 13,223,785千円

5【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

(平成20年9月30日現在)

事業の種類別セグメントの名称	従業員数(人)	
引越事業	1,773	(3,223)
輸入車販売事業	31	(3)
国内物流事業	274	(67)
住宅関連事業	26	(1)
その他の事業	409	(378)
全社(共通)	37	(-)
合計	2,550	(3,672)

- (注) 1. 従業員数は、就業人員(当社グループからグループ外への出向者を除き、グループ外から当社グループへの出向者を含む。)であり、臨時雇用者数は()内に年間の平均人員(8時間換算)を外数で記載しております。
2. 臨時雇用者にはパートタイマーの従業員を含み、派遣社員を除いております。
3. 全社(共通)として記載されている従業員数は、特定のセグメントに区分できない管理部門に所属しているものであります。
4. 従業員数が前期末に比べ317名増加いたしましたのは、主に株式会社ダックの買収に伴う従業員の増加(200名)であります。

(2) 提出会社の状況

(平成20年9月30日現在)

従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
1,638 (2,797)	31.5	6.5	4,592

- (注) 1. 従業員数は、就業人員(当社から社外への出向者を除き、社外から当社への出向者を含む。)であり、臨時雇用者数は()内に年間の平均人員(8時間換算)を外数で記載しております。
2. 臨時雇用者にはパートタイマーの従業員を含み、派遣社員を除いております。
3. 平均年間給与には、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

(3) 労働組合の状況

当社の労働組合は、アートコーポレーション労働組合と称し、平成20年9月30日現在、組合員2,705名(臨時雇用者を含む)をもって組織され、上部団体には加盟しておりません。労使関係は円滑で特記すべき事項はありません。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、依然として個人消費に力強さが見られず、企業収益も弱含みで推移し、設備投資も横ばい基調であることから、景気回復は足踏み状態が続いているものと認識しております。加えて、米国景気の不透明感や原油価格の水準等から、景気が下振れる懸念がさらに高まっており、依然として楽観視できる経営環境にないものと認識しております。主たる事業である引越業界におきましては、住宅着工・販売状況の悪化、輸送燃料の高騰や資材原価の上昇等、大変厳しい環境となってきました。

このような状況のもと、当社グループは前連結会計年度に続き、引越事業におきましては転勤需要の源となる法人企業へのアプローチや、新築マンションへの入居者の紹介を狙ったデベロッパーとの関係構築など、法人顧客に対する戦略を継続して展開するほか、個人向けの各種キャンペーンの実施など販路拡大に努めました。

以上の結果から、当社グループでは、売上高につきましては70,253百万円と前連結会計年度に比べ6,657百万円の増収（10.5%増）となりました。経常利益につきましては2,646百万円と前連結会計年度に比べ2,101百万円の減益（44.3%減）となりました。

なお、当連結会計年度では、特別損失として投資有価証券評価損153百万円を計上しております。このほか、取引先であった広告業者の資金繰りの悪化により貸倒引当金繰入額914百万円を計上したこと等により、当期純利益は689百万円と前連結会計年度に比べ1,918百万円の減益（73.6%減）となりました。

事業の種類別セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

引越事業

引越業界においては、各社が厳しい価格競争を続けておりますが、当社はCS（顧客満足）を機軸としながら、社会環境の変化や顧客ニーズを先取りした新商品、新サービスの開発に注力しております。

引越事業におきましては、引き続き当社の得意とする法人チャンネルが順調に推移いたしました。企業との契約による転勤顧客受注が拡大したことに加え、各種取次チャンネルからの受注も引き続き拡大いたしました。一方で、前連結会計年度の「ドラミちゃん冷温庫」キャンペーンに替えて、「ドラえもん加湿器」プレゼントキャンペーンを実施するなど、個人チャンネルの獲得にも注力いたしましたが、残念ながら同チャンネルの受注は減少することとなりました。

また、当連結会計年度より株式会社ダック（ダック引越センター）を連結対象に加え、2つのブランドのもとでより幅広い顧客層の獲得を目指し、売上高につきましては47,640百万円と前連結会計年度に比べ4,610百万円の増収（10.7%増）となりました。また、営業利益につきましては、燃料及び資材原価の高騰に加え、受注平均単価の低下等の要因により、4,019百万円と前連結会計年度に比べ1,615百万円の減益（28.7%減）となりました。

輸入車販売事業

当連結会計年度におきましては、販売の主力となる欧州車の取扱いにおいて、希少性及び付加価値の高いプレミアムカーの販売に注力いたしましたが、為替（ユーロ）高騰の影響により、車輛仕入の取り扱いを慎重に進めたこと等の結果、売上高につきましては4,907百万円と前連結会計年度に比べ2,071百万円の減収（29.7%減）となりました。営業利益につきましては、72百万円と前連結会計年度に比べ112百万円の減益（61.0%減）となりました。

国内物流事業

当連結会計年度におきましては、前連結会計年度に引き続いて家電・家具の輸送取扱量が堅調に推移したことに加え、メーカーの資材調達物流の受注増が寄与し、売上高につきましては6,051百万円と前連結会計年度に比べ15百万円の増収（0.3%増）となりました。また、営業利益につきましては、燃料等の高騰の他、輸送に係る外注コストの増加により、578百万円と前連結会計年度に比べ106百万円の減益（15.5%減）となりました。

住宅関連事業

当連結会計年度におきましては、関東地区における分譲マンションの竣工により、その販売が順調に推移したことに加え、建売住宅の販売戸数を大きく伸ばし、売上高につきましては7,501百万円と前連結会計年度に比べ2,580百万円の増収（52.4%増）となりました。営業利益につきましては232百万円と前連結会計年度に比べ27百万円の増益（13.2%増）となりました。

その他の事業

当連結会計年度におきましては、ライフサポート事業において、(株)コティ、(株)グレースの売上高が加味されたことから、売上高につきましては4,152百万円と前連結会計年度に比べ1,521百万円の増収（57.9%増）となりました。また、営業利益につきましては、物販事業におきまして仕入コストが上昇したことにより、営業損失411百万円（前連結会計年度は75百万円の営業利益）を計上いたしました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、営業活動によるキャッシュ・フローは2,106百万円の収入となり、投資活動によるキャッシュ・フローは359百万円の支出となりました。また、財務活動によるキャッシュ・フローは1,479百万円の支出となり、その結果、資金の期末残高は797百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動による資金は2,106百万円の収入（前連結会計年度は2,322百万円の支出）となりました。これは主として、税金等調整前当期純利益1,609百万円、減価償却費1,168百万円、貸倒引当金の増加930百万円、売上債権の減少576百万円、法人税等の支払2,146百万円によるものであります。

投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動による資金は359百万円の支出（前連結会計年度は2,093百万円の支出）となりました。これは主として、有形固定資産の取得による支出735百万円、有形固定資産の売却による収入237百万円によるものであります。

財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動による資金は1,479百万円の支出（前連結会計年度は4,424百万円の収入）となりました。これは主として、借入金の返済による支出888百万円、配当金の支払490百万円によるものであります。

2 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

引越サービスの提供及び輸入車販売が主要な事業であるため、記載を省略しております。

(2) 受注状況

引越サービスの提供及び輸入車販売が主要な事業であるため、記載を省略しております。

(3) 販売実績

当連結会計年度の販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日)	前年同期比 (%)
引越事業(千円)	47,640,956	110.7
輸入車販売事業(千円)	4,907,777	70.3
国内物流事業(千円)	6,051,126	100.3
住宅関連事業(千円)	7,501,496	152.4
その他の事業(千円)	4,152,363	157.9
合計(千円)	70,253,720	110.5

(注) 1. セグメント間取引については、相殺消去しております。
 2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3【対処すべき課題】

当社グループが主たる事業として営んでおります引越事業につきましては、人口減少を迎えるわが国の状況を勘案いたしますと、市場全体の規模は成熟傾向にあると言わざるをえません。

このような経営環境下において、当社グループといたしましては、以下の項目を重点課題として取り組んでまいります。

- ・引越業界における当社の優位性を確固たるものとし、さらなるシェア向上を図るための方策を進めてまいります。具体策として、転勤引越に付帯して発生するリロケーション業務に踏み込むなど法人企業の囲い込み、また各種会員システムを擁する企業及びマンションデベロッパー、賃貸仲介会社等とのアライアンスを積極的に推し進めることにより、引越需要を川上から取り込むべく注力してまいります。
- ・従来の「the 0123」ブランドの顧客層に加え、「ダック引越センター」ブランドを利用してより幅広い顧客層を取り込むことにより、グループとして引越マーケットにおける更なるシェア拡大に注力してまいります。
- ・受注増に対応する効率的な生産体制を構築すべく、需要に応じて新規拠点を展開してまいります。同様に支店経営を担う幹部社員の育成にも力を入れてまいります。
- ・引越の需要は3月～4月、月末、週末等に集中する傾向がありますが、これを平準化して受注することが、サービス水準の均質化につながり、また同時に収益の安定化をもたらすものであると認識しており、平準化を促すような商品設定等に注力してまいります。
- ・CS経営を機軸とした経営の中で高品質のサービスを追求すべく、お客様の「あったらいいな」を実現させる新サービス、新商品の開発とともに、社員教育の強化に努めてまいります。
- ・ゴミゼロの引越を目指す当社では、「お引越をもっとラクに、もっとエコに。」をコンセプトに、新たなリユース資材「エコ楽ボックス」を開発いたしました。今後も環境にやさしく、顧客の負担も軽減できるような新しい引越を提案するサービス・資材開発を続けてまいります。

輸入車販売事業につきましては、為替相場の変化によって影響を受ける可能性があります。主として欧州車を取り扱っているため、ユーロ相場の動向には十分な注意を払う必要があります。

当社グループといたしましては、為替相場動向の影響を排除し、安定した収益を確保するために以下の項目を重点課題として取り組んでまいります。

- ・他社との競争を回避し得る希少車種または希少モデルの安定的かつ機動的な仕入ルートを構築するため、欧州における代理店の強化、整備を行ってまいります。
- ・通貨スワップ等の活用により、仕入における為替変動リスクを回避してまいります。
- ・為替相場の動向に左右されない車輛メンテナンス部門の拠点網を整備、拡大してまいります。

国内物流事業につきましては、拡大する事業内容に対応するため拠点網の拡充並びに設備の増強をすすめており、以下の項目を重点課題として取り組んでまいります。

- ・引越事業とのシナジー効果を発揮することにより、各種イニシャルコストの負担を回避するだけでなく、「the 0123」グループとしてのブランド力と総合力を発揮することで着実に業績を拡大してまいります。
- ・引越事業で培った家電・家具等の配送に関するスキルやノウハウを積極的にアピールすることにより、更なる顧客の獲得に邁進してまいります。

住宅関連事業につきましては、住宅用土地販売及び住宅設計・施工販売が堅調に業績を伸ばしていることに加え、JV（共同企業体）による新築分譲マンションの開発並びに販売を行っております。

このような状況におきまして、今後もリスクを最小化しながら安定して業容を拡大させ、収益を確保していくうえで、以下の項目を重点課題として取り組んでまいります。

- ・住宅用地取得ルートのさらなる拡充及び計画的な用地取得を推進してまいります。
- ・業容の拡大に備え、営業部門の販売力を強化してまいります。
- ・引越事業、その他の事業（物販事業）へのシナジー効果を追求し、より効果的な収益体質を目指してまいります。

その他の事業（物販事業）につきましては、当社グループは、連結子会社であるフットワークインターナショナル株式会社が長年に亘って蓄えてきた産直通信販売を中心とする物販事業のノウハウを取得し、当社グループのさまざまなネットワークを活用する事で事業拡大が見込めるものと考え、以下の項目を重点課題として取り組んでまいります。

- ・フットワークインターナショナル株式会社が扱っている産直食品等の通信販売等を、引越を中核とする当社グループの各販売チャンネルを活用して販売を拡大してまいります。

また、その他の事業（ライフサポート事業）につきましては、前連結会計年度より、病院や企業内等での運営受託型保育園を中心として事業展開する株式会社コティ及び東京都並びに神奈川県において認証保育園並びに認可保育園を運営する株式会社グレースを連結子会社としております。

- ・両社が持つ様々な形態の保育園運営ノウハウを生かし、当社グループのネットワークを活用しつつ全国に拠点網の整備と拡充を進め、業容を拡大・充実させてまいります。

財政上の課題といたしましては、株主資本の効率的な運用をめざしつつ、同時に有利子負債の圧縮を図ることにより財務体質の強化を図ります。

4【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

なお、文中の将来に関する事項は、本書提出日現在において当社グループが判断したものであります。

1. 財政状態及び経営成績の異常な変動に係るもの

(1) 遊休地を中心とした土地の評価損と、「減損会計」の導入による影響について

当社グループは、固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)を適用しております。

今後において固定資産に減損の兆候が認められ、新たに減損損失の認識をすべきと判定された場合には、その減損処理が発生し、当社グループの財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

(2) 引越事業のマーケットが成熟していることについて

引越需要は人口動態の影響を大きく受けております。将来の人口動態を展望いたしますと、総人口は平成18年にピークを迎え、その後減少に転じております。また、一般世帯総数のピークは総人口のピークから9年遅れて平成27年から減少に転じると予想されております(国立社会保障・人口問題研究所 平成15年調べ)。

そのような状況下、引越需要が少ない65歳以上の年齢層の世帯数については、今後全世帯数の伸び率を上回って推移することや、一世帯当たりの平均世帯人数についても徐々に減少することが予想されており(同研究所調べ)、引越業界をとりまく外部環境は決して楽観視できるものではありません。

したがって、以上のような外部要因の変化によって、国内の引越需要は遞減傾向を示すとともに、その中身も小型化していく可能性があることから、今後の人口動態の如何によっては経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

また、引越事業を営んでいる事業者は、小規模なものを含めると無数にあり、参入障壁も低いことから、今後も新規参入が継続的に起こると予想されます。今後、競合や新規参入が激化した場合には、価格競争による引越単価の下落等、当社の経営成績に重大な影響を及ぼす可能性があります。

(3) 金利の動向が業績へ与える影響について

当社グループの総資産に対する有利子負債の割合は、当連結会計年度において44.6%となっており、借入金への依存度が比較的高い財務構成となっております。

当社グループは財務体質の強化を図るべく有利子負債の削減と同時に、社債の発行や金利スワップ等の利用も含め調達における金利の固定化を進めてまいりますが、今後の金利動向によっては当社グループの財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

勘定科目	前連結会計年度 (自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日)
短期借入金(百万円)	9,200	9,000
1年内償還予定の社債(百万円)	100	-
1年内返済予定の長期借入金(百万円)	4,259	4,225
社債(百万円)	-	-
長期借入金(百万円)	6,181	6,851
有利子負債合計(百万円) (a)	19,741	20,076
総資産額(百万円) (b)	45,824	44,971
(a) / (b) (%)	43.1	44.6
社債利息を含む支払利息(百万円)	223	277

2. 特有の法的規制等によるもの

(1) 貨物自動車運送事業法並びに貨物利用運送事業法について

当社が主たる事業として営んでおります引越事業につきましては自動車による運送が主であります。かかる事業を行うに当たっては貨物自動車運送事業法並びに貨物利用運送事業法によって国土交通大臣の認可を受ける必要があります。

これらの法令には一営業所につき車輛が5台以上必要であること、車令が耐用年数を超えないものであること、「運行管理者」及び「整備管理者」が適切に配置されていること等の事業上の制約等が定められております。貨物自動車運送事業法につきましては、平成15年4月に改正が行われ、営業区域の撤廃や料金の事前届出の廃止等により規制緩和の方向にあります。また、平成18年10月の改正におきましては、事業経営者の安全確保義務規定が強化されております。当社グループは、このような各種法改正に対しまして適切に対応しておりますが、今後の同法及び関連する諸規則の改正の状況によっては、当社の経営成績に重大な影響を及ぼす可能性があります。

認可の継続性につきましては、貨物自動車運送事業法は昭和47年3月に「事業者番号 近大253号」として、また貨物利用運送事業法は昭和52年に「登録番号 大第1766号」として国土交通大臣（当時運輸大臣）の認可を受けておりますが、当該認可につきましては、有効な期間等の定めはありません。また、失効の条件が定められておりますが、失効の事由に相当する事実または可能性につきましては現時点において存していないものと認識しております。しかしながら、将来何らかの事由により認可の取消があった場合につきましては、当社の主要な事業活動に支障をきたすものであり、当社の経営成績に重大な影響を及ぼす可能性があります。

(2) 排気ガスの抑制に関する諸規制について

自動車の排気ガスについては各種の法規制が進行しており、全国レベルでは「自動車から排出される窒素酸化物及び粒子状物質の特定地域における総量の削減等に関する特別措置法」（通称自動車NOx・PM法）が、また自治体レベルでは東京都の「都民の健康と安全を確保する環境に関する条例」等を始めとして神奈川、埼玉、千葉の一都三県で自動車の排気ガスを規制する条例が施行されております。また、一都三県の条例と類似した条例は他の自治体においても検討が進んでおり、大阪府におきましては「大阪府生活環境の保全等に関する条例」の改正に伴い、平成21年1月より自動車NOx・PM法の排出基準を満たさないトラック・バス等に対する流入車規制が開始されることとなりました。

当社グループといたしましては、各種規制への対応を順次進めておりますが、その動向の如何によっては、当社グループの経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

(3) 児童福祉法及び児童福祉法施行令に基づく保育施設に対する諸規制について

当社グループは、「認可外保育施設指導監督基準」に準拠した認可外保育施設、「東京都認証保育所事業実施要綱」の要件を満たした「認証保育園」、神奈川県では「認可保育園」の運営を行っております。どちらも、児童福祉法及び児童福祉法施行令に基づいた規制を受けているほか、各地方自治体による立入り検査・指導監督に応じることが定められております。

これらの許認可は期間の更新手続き等の定めはありません。また、許認可の取消しの事由に相当する事実または可能性につきましては、現時点において存していないものと認識しております。しかしながら、将来何らかの事由により許認可の取消があった場合には、保育所運営が困難となり、当社グループの業務に対するお客様の信頼低下や評判悪化等により、当社グループの経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

3. 労働災害発生によるリスクについて

当社グループでは、主として引越事業及び国内物流事業の現業部門において、作業員による車輛等の運転・操作、人力による家具等の重量物の運搬、高所への昇降及び高所での作業を行っております。当社グループではこうした現業での労働災害を防止すべく、作業に従事する従業員等の健康・安全には十分な注意を払っておりますが、労働災害の発生リスクは常に存しております。こうした労働災害が発生した場合、従業員等の死傷といった人的損害に加え、当該従業員等及びその家族への補償、作業の一時中断・遅延等に伴うお客様への補償等、金銭的損害が発生する可能性もあります。当社グループでは、こうした損害に備えるため各種の保険に加入しておりますが、損害の全てが保険によりカバーされるわけではなく、また、労働契約上の安全配慮義務違反や不法行為責任等に基づく損害賠償義務を負う可能性もあり、当社グループの経営成績に影響を与える可能性があります。

さらに、当社の業務に対するお客様の信頼低下や評判悪化等により、当社グループの経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

4. 住宅関連事業について

(1) 販売用不動産について

販売用不動産には時価の変動リスクがあるとともに、事業計画の進捗次第では予定している回収額に満たない場合や、様々な要因により計画を変更せざるを得ないリスクがあります。これらの要因により資産価値に変動が生じた場合は、当社グループの経営成績及び財政状況に影響を及ぼす可能性があります。

(2) マンション事業について

分譲マンションの開発は、開発用地の調査・取得から企画設計、建築、販売活動を経て売上代金の回収に至るまで長期間を要するものであります。この間、不動産市況の変化や金利変動、事業関係者の状況変化によっては、開発計画の変更を招くことも想定され、その場合には、当社グループの経営成績及び財政状況に影響を及ぼす可能性があります。

5. 個人情報について

当社グループは、「個人情報の保護に関する法律」に規定する個人情報取扱事業者該当しております。当社グループではプライバシーポリシーを制定し、全従業員に対して個人情報の重要性の認識を徹底させることはもちろん、情報管理についての安全性及び信頼性については万全の対策を講じることで、個人情報の管理の強化に努めております。しかしながら、何らかの原因により個人情報が外部に漏洩した場合は、当社グループの信頼低下や評判悪化等により、当社グループの経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

6. 保育事業について

当社グループは、多数の保育施設を運営しており、多くの乳幼児をお預かりしております。当然、お預かりするお子様の安全には万全の体制で臨んでおりますが、乳幼児は予期できない事故を被る可能性を持っております。当社グループにおきましては、これまで事業運営に対して影響を与えるに至る諸問題は発生しておりませんが、万一重大な事故等が発生した場合は、当社グループの経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

7. 重要な訴訟事件等の発生に係るもの

「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 追加情報 係争事件」に記載のとおり、当社は、広告業者3社から総額2,630,038千円の未払金、広告代金等及び委託代金等請求訴訟を提起され、現在係争中であります。

本書提出日現在判明している状況からみて、請求に理由はないものと確信しておりますが、万が一、和解若しくは敗訴となった場合、当社グループの経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

5【経営上の重要な契約等】

(1) 株式会社アサツー ディ・ケイとの著作物の使用許諾契約

契約会社名	相手方の名称	契約品目	契約の内容	契約期間
アートコーポレーション株式会社	株式会社アサツー ディ・ケイ	著作物「ドラえもん」	「ドラえもん」に関する著作物を引越事業に関する販促で使用する権利	自 平成19年12月1日 至 平成20年12月31日

(2) フランチャイジーとの加盟契約

当社グループは、引越事業を全国展開することを目的として一部の地域においてフランチャイズ契約を締結しております。なお、今後について新規にフランチャイズ契約を締結する予定はありません。

契約会社名	相手方の名称	契約に定める営業地域	ロイヤリティ等金銭に係る事項	契約期間
アートコーポレーション株式会社	アート引越センター長野株式会社	長野県全域 山梨県全域	売上高に一定料率を乗じた金額	契約締結日から3～5年間。 但し、解約通知をなさない限り3～5年間の自動延長。
	株式会社アート引越センター北陸	富山県全域 石川県全域 福井県全域		
	株式会社遠山	山口県全域		
	アート引越センター長崎株式会社	長崎県全域 佐賀県の一部		
	アート引越センター大分株式会社	大分県全域 熊本県全域 宮崎県全域 鹿児島県全域		

6【研究開発活動】

該当事項はありません。

7【財政状態及び経営成績の分析】

(1) 財政状態の分析

流動資産につきましては、前連結会計年度に比べ1,429百万円減（5.7%減）の23,493百万円となりました。これは、広告宣伝費に係る前払費用が減少したことによるものであります。

固定資産につきましては、前連結会計年度に比べ576百万円増（2.8%増）の21,478百万円となりました。これは、引越事業において新たに株式会社ダックを連結対象に加えたことによる資産の増加等によるものであります。

負債につきましては、前連結会計年度に比べ967百万円減（3.3%減）の28,530百万円となりました。これは、主に未払法人税等の減少1,083百万円減(81.2%減)等によるものであります。

純資産につきましては、前連結会計年度に比べ114百万円増（0.7%増）の16,441百万円となりました。これは、当期純利益の計上による増加689百万円、剰余金の配当による減少490百万円等によるものであります。

(2) 経営成績の分析

売上高につきましては、前連結会計年度に比べ6,657百万円増（10.5%増）の70,253百万円となりました。これは、引越事業において当連結会計年度から(株)ダックを連結対象に加えたことその他、その他の事業(ライフサポート事業)において、前連結会計年度末をみなし取得日として前連結会計年度より連結を開始した(株)コティと(株)グレースの損益を当連結会計年度より取り込んだことにより、これらの売上高が加味されたことによるものであります。

売上原価につきましては、前連結会計年度に比べ5,637百万円増（12.1%増）の52,102百万円となりました。なお、売上に対する原価率につきましては、前連結会計年度に比べ1.1ポイント増加し74.2%となっております。これにより売上総利益につきましては、前連結会計年度に比べ1,019百万円増（6.0%増）の18,150百万円となりました。

販売費及び一般管理費につきましては、前連結会計年度に比べ3,093百万円増（25.1%増）の15,432百万円となりました。これは主として、(株)ダックを新たに連結対象に加えたことその他、(株)コティと(株)グレースの損益を当連結会計年度より取り込んだことによる人件費及び一般管理費の増加によるものであります。これにより営業利益につきましては、前連結会計年度に比べ2,073百万円減（43.3%減）の2,717百万円となりました。

営業外損益につきましては、営業外収益が前連結会計年度に比べ58百万円増（25.6%増）の287百万円となり、営業外費用が前連結会計年度に比べ85百万円増（31.4%増）の359百万円となりました。これにより経常利益につきましては、営業利益の減益が加わり、前連結会計年度に比べ2,101百万円減（44.3%減）の2,646百万円となりました。

特別損益につきましては、投資有価証券評価損として153百万円を計上することに加え、貸倒引当金繰入額として916百万円を計上しております。これにより当期純利益につきましては、前連結会計年度に比べ1,918百万円減（73.6%減）の689百万円となりました。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当連結会計年度に実施しました設備投資等は、新店の開設に伴う設備取得、輸送用車輛の増強・更新を中心に、総額854百万円を実施いたしました。

セグメント別には以下のとおりであります。

引越事業においては、新店の開設に伴う設備取得及び輸送用車輛の増強・更新として総額711百万円を実施いたしました。その他の事業においては、ライフサポート事業が営む保育園の新規開設等に総額63百万円を実施いたしました。輸入車販売事業、国内物流事業及び住宅関連事業については、特筆すべき事項はありません。

2【主要な設備の状況】

当社グループにおける主要な設備は、次のとおりであります。

(1) 提出会社

(平成20年9月30日現在)

事業所名 (所在地)	事業の種類別セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (人)		
			建物及び構築物	機械装置及び運搬具	土地 (面積㎡)	その他	合計			
本社及び大阪支店 (大阪府大東市)	全社統括 引越事業 輸入車販売事業 その他の事業	統括施設 福利厚生施設 営業設備	410,769	87,453	197,007 (2,144) [4,949]	202,123	897,354	217 (97)		
北海道地区 札幌支店 (札幌市清田区) 他8店	引越事業	営業設備	12,044	17,971	- (-) [10,285]	768	30,785	61 (175)		
東北地区 仙台支店 (仙台市太白区) 他8店			6,877	50,934	- (-) [11,632]	1,100	58,912	84 (181)		
関東地区 東京支店 (東京都品川区) 他37店			1,392,877	321,735	2,911,191 (8,842) [48,904]	22,575	4,648,379	654 (1,279)		
東海地区 名古屋支店 (名古屋市中区) 他9店			118,934	79,723	231,901 (1,230) [7,670]	835	431,395	111 (246)		
関西地区 北大阪支店 (大阪府豊中市) 他14店			634,125	144,221	1,307,706 (9,572) [15,504]	4,906	2,090,960	257 (363)		
中国地区 広島支店 (広島市西区) 他6店			40,968	42,742	- (-) [8,220]	2,445	86,156	81 (140)		
四国地区 松山支店 (愛媛県松山市) 他4店			76,022	18,236	- (-) [9,418]	208	94,467	52 (117)		
九州地区 福岡支店 (福岡市東区) 他4店			240,693	48,568	147,497 (1,652) [1,786]	210	436,970	75 (128)		
東京ショールーム (東京都品川区) 他3店			輸入車販売事業		391,954	44,678	1,298,339 (2,157) [-]	2,033	1,737,006	19 (3)
大阪ショールーム (大阪府吹田市) 他2店					242,234	25,633	625,000 (2,696) [1,479]	2,206	895,074	12 (-)
パンプキンガーデン (大阪府中央区) 他7店	その他の事業		49,823	-	- (-) [1,009]	2,024	51,847	13 (68)		

(注) 1. 帳簿価額のうち「その他」は、工具器具備品及び建設仮勘定であります。なお、金額には消費税等は含まれておりません。

2. 従業員数の()は、臨時従業員数を外書しております。

3. 「土地」欄の面積は、()は自社物件の面積を、[]は外書きで賃借物件の面積をそれぞれ表示しております。

(2) 国内子会社

(平成20年9月30日現在)

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類別セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (人)
				建物及び構築物	機械装置及び運搬具	土地 (面積㎡)	その他	合計	
アートバンライン(株)	本社・支店 (大阪府茨木市他)	国内物流事業	営業設備	482,740	112,972	478,950 (3,547)	7,985	1,082,648	274 (67)
アートプランニング(株)	本社・支店 (大阪市中央区他)	住宅関連事業	営業設備	47,904	194	29,509 (130)	6,581	84,189	26 (1)
フットワークインターナショナル(株)	本社・支店 (大阪市北区他)	その他の事業 (物販事業)	営業設備	6,055	159	- (-)	3,941	10,156	35 (9)
(株)コティ	本社・支店 (大阪府大東市他)	その他の事業 (ライフサポート事業)	営業設備	15,529	121	- (-)	1,397	17,049	291 (259)
(株)グレース	本社・支店 (大阪府大東市他)	その他の事業 (ライフサポート事業)	営業設備	160,576	-	- (-)	9,491	170,068	70 (42)
(株)ダック	本社・支店 (東京都府中市他)	引越事業	営業設備	114,582	13,576	606,295 (1,595)	8,277	742,731	200 (495)

- (注) 1. 帳簿価額のうち「その他」は、工具器具備品であります。
 2. 従業員数の()は、臨時従業員数を外書しております。
 3. アートバンライン(株)の従業員数には提出会社からの出向者1名を含んでおります。
 4. 各社について、本社及び主要な支店等を一括して記載しております。
 5. 主なリース契約による賃借設備は次のとおりであります。

事業の種類別セグメント	年間リース料(千円)	備考
国内物流事業	153,291	契約の形態は所有権移転外ファイナンス・リースによるものであり、その主たる内容は輸送用車輛であります。

(3) 在外子会社

(平成20年9月30日現在)

事業所名 (所在地)	事業の種類別セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (人)
			建物及び構築物	機械装置及び運搬具	土地 (面積㎡)	その他	合計	
ART VAN LINES USA,INC. (米国ニュージャージー州)	引越事業	営業設備	-	1,023	-	2,548	3,572	12 (1)
ART VAN LINES(H.K.) LIMITED (香港)	引越事業	営業設備	-	-	-	919	919	4 (1)

- (注) 1. 帳簿価額のうち「その他」は、工具器具備品であります。
 2. 従業員数の()は、臨時従業員数を外書しております。
 3. ART VAN LINES USA,INC.の従業員数には提出会社からの出向者4名を含んでおります。

3 【設備の新設、除却等の計画】

- (1) 重要な設備の新設等
該当事項はありません。
- (2) 重要な設備の除却等
該当事項はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	16,705,000
計	16,705,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数 (株) (平成20年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成20年12月24日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	10,891,000	10,891,000	東京証券取引所 市場第一部 大阪証券取引所 市場第一部	権利内容に何ら 限定のない当社 における標準と なる株式
計	10,891,000	10,891,000	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (千株)	発行済株式総 数残高 (千株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成16年10月21日 (注)	1,000	10,891	638,000	2,228,570	1,007,000	2,510,990

(注) 有償一般募集(ブックビルディング方式による募集)

発行株数 1,000,000株

発行価格 1,750円

資本組入額 683円

払込金総額 1,645,000千円

(5)【所有者別状況】

(平成20年9月30日現在)

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)								単元未満株式 の状況 (株)
	政府及び地 方公共団体	金融機関	金融商品取 引業者	その他の法 人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)	-	31	16	54	40	2	7,423	7,566	-
所有株式数 (単元)	-	24,681	272	3,126	5,753	3	75,061	108,896	1,400
所有株式数の 割合(%)	-	22.66	0.25	2.87	5.29	0.00	68.93	100.00	0.00

(注) 自己株式177株は、「個人その他」に1単元、「単元未満株式の状況」に77株含めて記載しております。

(6) 【大株主の状況】

(平成20年9月30日現在)

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
寺田 千代乃	奈良県生駒市	2,346	21.54
寺田 寿男	奈良県生駒市	1,543	14.17
寺田 政登	大阪市中央区	854	7.85
寺田 秀樹	奈良県生駒市	795	7.30
日本トラスティ・サービス信託銀行 株式会社	東京地中央区晴海一丁目 8 - 11	431	3.96
日本マスタートラスト信託銀行株式 会社	東京都港区浜松町二丁目11 - 3	347	3.19
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内二丁目 7 - 1	340	3.12
住友信託銀行株式会社	大阪市中央区北浜四丁目 5 - 33	300	2.75
ノーザン トラスト カンパニー エイブイエ フシー リ ノーザン トラスト ガンジー ノ ン トリーティー クライアーツ (常任代理人 香港上海銀行 東京支店カスタディ業務部)	50 BANK STREET CANARY WH ARF LONDON E14 5NT, UK (東京都中央区日本橋三丁目11 - 1)	250	2.30
第一生命保険相互会社	東京都千代田区有楽町一丁目13 - 1	250	2.30
計	-	7,457	68.48

(注) 日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社及び日本マスタートラスト信託銀行株式会社の所有株式数のうち、信託業務に係る株式数は、日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社431千株、日本マスタートラスト信託銀行株式会社347千株であります。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

(平成20年9月30日現在)

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 100	-	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 10,889,500	108,895	同上
単元未満株式	普通株式 1,400	-	-
発行済株式総数	10,891,000	-	-
総株主の議決権	-	108,895	-

【自己株式等】

(平成20年9月30日現在)

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
(自己保有株式) アートコーポレーション 株式会社	大阪府大東市 泉町二丁目14番11号	100	-	100	0.00
計	-	100	-	100	0.00

(8) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第3号に該当する普通株式の取得及び会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

(1)【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2)【取締役会決議による取得の状況】

区分	株式数(株)	価額の総額(千円)
取締役会(平成20年11月14日)での決議状況 (取得期間 平成20年11月17日～平成20年12月25日)	200,000	300,000
当事業年度前における取得自己株式	-	-
当事業年度における取得自己株式	-	-
残存決議株式の総数及び価額の総額	-	-
当事業年度の末日現在の未行使割合(%)	-	-
当期間における取得自己株式	37,100	35,006
提出日現在の未行使割合(%)	81.5	88.3

(注) 当期間における取得自己株式には、平成20年12月1日からこの有価証券報告書提出日までの自己株式の買取りによる株式は含まれておりません。

(3)【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	104	241,024
当期間における取得自己株式	-	-

(注) 当期間における取得自己株式には、平成20年12月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

(4)【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他	-	-	-	-
保有自己株式数	177	-	37,277	-

(注) 当期間における保有自己株式数には、平成20年12月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式及び自己株式の買取りによる株式は含まれておりません。

3【配当政策】

当社は、財務体質の強化及び今後の事業展開に備えた内部留保を確保しながら安定的な配当を継続するとともに、株主に対する利益還元を経営上の重要な課題として捉えており、業績を勘案しながら柔軟な配当を実施していくことを基本方針としております。

また、当社は、基本的に期末配当として年一回の剰余金の配当を行うことを基本方針としております。剰余金の配当の決定機関は、期末配当につきましては株主総会、中間配当につきましては、取締役会であります

第32期の配当金につきましては、上記方針に基づき平成20年12月22日開催の定時株主総会決議により、配当金の総額490,087千円、1株当たり45円の配当を実施することといたしました。この結果、第32期の配当性向は70.2%となりました。

なお、内部留保金につきましては、中長期的な視野に立った成長事業分野への資金需要に充当させる他、有利子負債を圧縮し財務体質の強化を図るべく活用してまいります。

当社は、「取締役会の決議により、毎年3月31日の株主名簿に記載又は記録された株主若しくは登録株式質権者に対し、中間配当を行うことができる。」旨を定款に定めております。

4【株価の推移】

(1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第28期	第29期	第30期	第31期	第32期
決算年月	平成16年9月	平成17年9月	平成18年9月	平成19年9月	平成20年9月
最高(円)	-	2,720	4,680	4,030	3,550
最低(円)	-	1,600	2,410	2,710	1,053

(注) 1. 最高・最低株価は、平成17年10月2日までは、東京証券取引所市場第二部におけるものであり、平成17年10月3日からは、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

2. 当社株式は平成16年10月22日から東京証券取引所及び大阪証券取引所市場第二部に上場されており、それ以前の株価については該当事項はありません。

(2)【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成20年4月	5月	6月	7月	8月	9月
最高(円)	1,599	1,695	1,741	1,499	1,289	1,321
最低(円)	1,419	1,450	1,417	1,276	1,053	1,055

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

5【役員状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
代表取締役 会長	-	寺田 寿男	昭和20年 9月3日生	昭和41年5月 株式会社井手商店入社 昭和43年9月 個人にて寺田運輸創業 昭和47年6月 寺田運輸株式会社(昭和61年5月に当社と 合併)設立、代表取締役就任 昭和52年6月 当社設立、専務取締役就任 平成9年8月 アートバンライン株式会社設立、 代表取締役就任(現任) 平成12年12月 当社代表取締役会長(現任) 平成19年10月 株式会社ダック代表取締役就任(現任)	(注) 2	1,543
代表取締役 社長	-	寺田 千代乃	昭和22年 1月8日生	昭和39年4月 フロンテ株式会社入社 昭和51年6月 寺田運輸株式会社(昭和61年5月に当社と 合併)内にアート引越センターを創業 昭和52年6月 当社設立、代表取締役社長就任(現任) 平成10年8月 株式会社エイピーシー・ジャパン (現アートプランニング株式会社) 代表取締役(現任) 平成14年6月 ダイキン工業株式会社取締役(現任) 平成16年7月 株式会社ロック・フィールド取締役(現任) 平成19年6月 京阪電気鉄道株式会社取締役(現任) 平成19年9月 株式会社コティ代表取締役就任(現任) 平成19年9月 株式会社グレース代表取締役就任(現任)	(注) 2	2,447
専務取締役	引越事業本部長	今西 和雄	昭和23年 6月25日生	昭和51年9月 株式会社縄手地方卸売市場入社 昭和53年3月 当社入社 昭和58年12月 当社業務部長 昭和62年7月 当社特販部長 平成元年12月 当社取締役特販事業部長 平成6年12月 当社常務取締役大阪支店長兼関連事業部長 平成12年12月 当社専務取締役業務部長兼関連事業部長 平成13年10月 当社専務取締役引越事業本部長兼西日本事 業部長兼物販事業部長 平成16年12月 当社専務取締役引越事業本部長兼西日本事 業部長兼物販事業担当 平成18年1月 フットワークインターナショナル株式会社 代表取締役(現任) 平成18年10月 当社専務取締役引越事業本部長(現任)	(注) 2	60
専務取締役	経営企画室長兼 管理担当	村田 省三	昭和29年 3月3日生	昭和51年4月 三菱倉庫株式会社入社 平成元年4月 当社入社 平成3年1月 当社社長室長 平成4年12月 当社取締役社長室長 平成6年12月 当社常務取締役社長室長 平成12年12月 当社専務取締役社長室長 平成13年10月 当社専務取締役経営企画室長 平成18年12月 当社専務取締役経営企画室長兼 管理担当(現任)	(注) 2	50
常務取締役	東日本事業部長	木谷 誠二	昭和32年 4月8日生	昭和54年4月 日産プリンス広島販売株式会社入社 昭和55年8月 当社入社 平成3年1月 当社業務部長 平成6年12月 当社取締役横浜支店長 平成7年10月 当社取締役東京支店長 平成8年1月 当社取締役東京支店長兼東京営業部長 平成11年10月 当社取締役千葉支店長 平成12年12月 当社常務取締役東日本ブロック長 平成13年10月 当社常務取締役東日本事業部長(現任)	(注) 2	40
常務取締役	経理部長	松藤 雅美	昭和30年 8月9日生	昭和49年4月 株式会社太陽神戸銀行 (現株式会社三井住友銀行)入社 昭和55年3月 当社入社 平成3年1月 当社経理部長 平成6年12月 当社取締役経理部長 平成12年12月 当社常務取締役経理部長 平成16年12月 当社常務取締役経理財務担当 平成17年2月 当社常務取締役経理部長(現任)	(注) 2	40

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
常務取締役	引越事業本部副本部長(営業担当)兼営業推進担当兼企画広報担当兼ライフサポート事業部長	寺田 政登	昭和44年 5月8日生	平成6年4月 当社入社 平成10年10月 当社大阪支店長 平成12年10月 当社営業推進部長 平成12年12月 当社取締役営業推進部長 平成16年12月 当社常務取締役営業推進部長 平成18年10月 当社常務取締役引越事業本部副本部長(営業担当)兼営業推進部長兼ライフサポート事業部長 平成19年10月 当社常務取締役引越事業本部副本部長(営業担当)兼営業推進担当兼ライフサポート事業部長 平成20年7月 当社常務取締役引越事業本部副本部長(営業担当)兼営業推進担当兼企画広報担当兼ライフサポート事業部長(現任)	(注) 2	854
常務取締役	法人営業担当兼東京法人営業部長	松井 敬一	昭和25年 6月4日生	昭和51年2月 ヒグチトラベル株式会社入社 昭和56年8月 当社入社 平成5年7月 当社横浜営業部長 平成8年8月 当社東京営業部長 平成12年12月 当社取締役東京法人営業部長 平成15年5月 当社取締役東京法人営業部長兼大阪法人営業部長 平成16年12月 当社常務取締役法人営業担当兼東京法人営業部長(現任)	(注) 2	40
取締役	引越事業本部副本部長(業務担当)兼西日本事業部長兼アトスポーツ事業担当	寺田 秀樹	昭和45年 10月27日生	平成6年4月 シャープ株式会社入社 平成7年6月 当社入社 平成10年10月 当社アトスポーツ事業部長 平成12年12月 当社取締役アトスポーツ事業部長 平成18年10月 当社取締役引越事業本部副本部長(業務担当)兼西日本事業部長兼アトスポーツ事業担当(現任)	(注) 2	795
取締役	東日本事業部副事業部長	鈴木 正和	昭和40年 12月24日生	昭和61年11月 当社入社 平成11年10月 当社所沢支店長 平成13年9月 当社多摩ブロック長兼多摩支店長 平成15年10月 当社千葉ブロック長兼千葉支店長 平成16年10月 当社東京ブロック長 平成17年12月 当社取締役兼東京ブロック長 平成19年10月 当社取締役兼東日本事業部副事業部長(現任)	(注) 2	3
常勤監査役	-	川口 浩平	昭和26年 12月2日生	昭和58年10月 内外株式会社(現株式会社ナイガイ)入社 昭和59年5月 当社入社 平成11年10月 当社東京管理部部長 平成13年10月 当社東日本事業部部長 平成14年12月 当社常勤監査役(現任)	(注) 3	2
監査役	-	田中 将	昭和41年 4月20日生	平成2年4月 太田昭和監査法人大阪事務所入所 平成7年8月 税理士開業登録 平成8年4月 公認会計士・税理士田中将事務所所長(現任) 平成19年12月 当社監査役(現任)	(注) 1、 3	-
監査役	-	奥野 辰三	昭和3年 1月21日生	昭和36年7月 大阪国税局入官 昭和56年7月 天王寺税務署長 昭和58年7月 旭税務署長 昭和59年7月 退官 昭和59年9月 奥野辰三税理士事務所所長(現任) 平成19年12月 当社監査役(現任)	(注) 1、 3	-
計						5,875

(注) 1. 田中将及び奥野辰三の両氏は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。

2. 平成19年12月21日開催の定時株主総会の終結の時から2年間

3. 平成19年12月21日開催の定時株主総会の終結の時から4年間

4. 代表取締役会長寺田寿男は代表取締役社長寺田千代乃の配偶者であります。

5. 常務取締役寺田政登は代表取締役社長寺田千代乃の長男であります。

6. 取締役寺田秀樹は代表取締役社長寺田千代乃の次男であります。

7. 当社は、法令に定める監査役の員数を欠くことになる場合に備え、会社法第329条第2項に定める補欠監査役1名を選任しており、補欠監査役の略歴は次のとおりであります。

氏名	生年月日	略歴	所有株式数
丸山 恵司	昭和27年 9月20日生	昭和55年4月 弁護士登録・開業(大阪弁護士会) 昭和61年4月 森島丸山法律事務所所長(現任)	-

6【コーポレート・ガバナンスの状況】

(1) コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

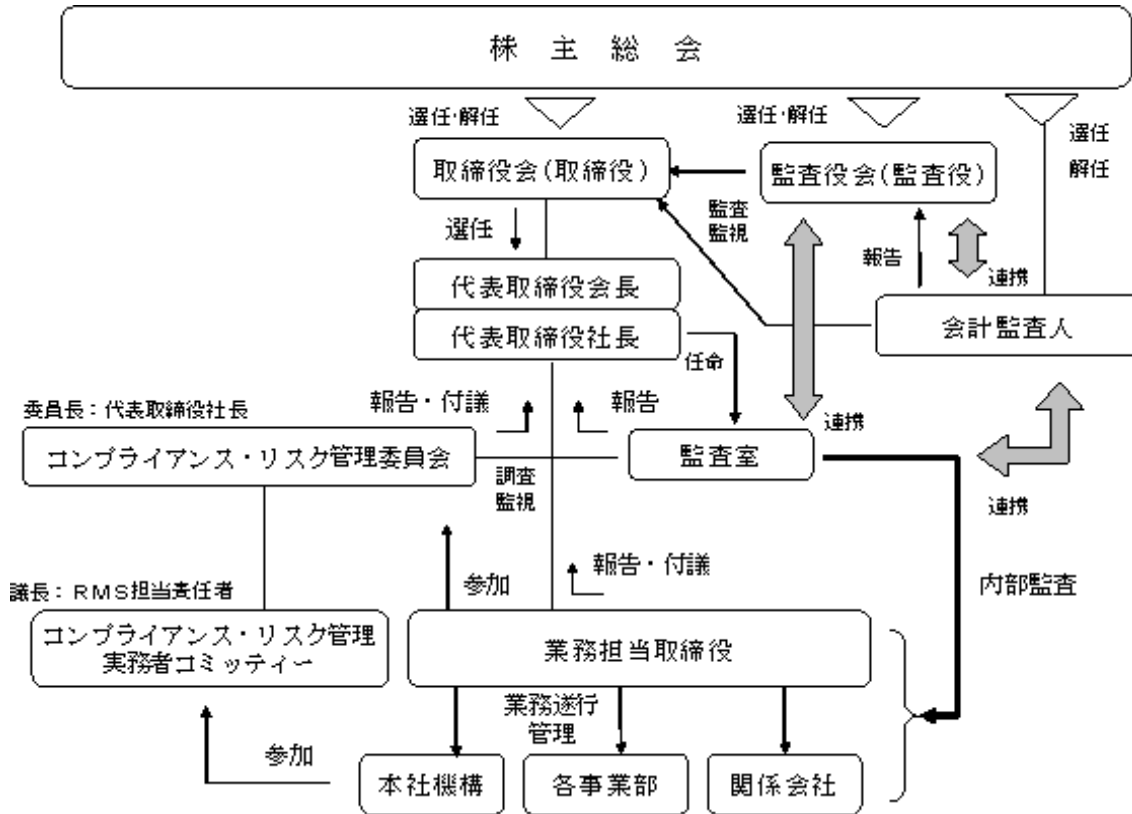
当社は、株主をはじめ、顧客、従業員など当社をとりまくステークホルダーとの信頼関係を構築し、企業価値の最大化を図るにはコーポレート・ガバナンスの強化が必要であり、経営上の重要課題であると認識しております。

(2) 会社の機関の内容及び内部統制システムの整備の状況

会社の機関の基本説明

当社は監査役制度を採用しており、監査役3名のうち2名は社外監査役を任用しております。

内部統制の関係図



機関の内容

a. 取締役会

取締役会は取締役10名で構成され、毎月1回定例で開催しております。また、必要に応じ臨時取締役会を開催しております。

取締役会では、重要な業務執行の決定や経営に重要な影響を及ぼす事項について、全社的な見地から十分な審議と協議を行っております。また、業績の状況や対策等を協議・検討し、迅速な対応を行うとともに、各取締役の業務の執行状況を監督しております。

b. 監査役会

監査役会は、原則として取締役会と連動する形で毎月1回以上開催しております。なお、監査役は取締役会に出席し、随時意見を述べ、取締役の業務執行の状況について監督を行い、経営についての監視を行っております。また常勤監査役は、取締役会の他、部課長級以上で開催される各種経営会議にも原則として出席し、経営の透明度を高めるべく会社経営監査を行っております。

監査役会を構成する3名の監査役のうち2名は社外監査役であり、社外監査役は当社、当社子会社及びその取締役・監査役との間には人的関係、資本関係または取引関係その他の利害関係は存しておりません。

c. 監査室

当社は社長直轄の組織として監査室（専任2名）を設けており、関連部署と連携しながら日常的に業務監査を行っております。

監査室は、当社が定める「内部監査規程」に基づき、当社における経営諸活動の全般にわたる管理・運営の制度及び業務の遂行状況を合法性と合理性の観点から検討・評価し、その結果に基づく情報の提供並びに改善・提案等を通じて、会社財産の保全並びに経営効率の向上を図ることを目的としています。

内部監査の結果は、代表取締役社長に報告し、改善のための対策、措置等を講じる必要があると認めるときは、被監査部門長に対して改善指示を出すとともに具体的な対策を実施することになります。

d. コンプライアンス・リスク管理委員会

当社は、代表取締役社長を委員長とし、全取締役が委員となるコンプライアンス・リスク管理委員会を設置し、日常の法令遵守状況及び事業の円滑な運営に重大な影響を及ぼすリスクを監視しております。コンプライアンス・リスク管理委員会において、代表取締役社長は、コンプライアンス・リスク管理に関わるすべてを統括するRMS担当責任者を、取締役以上の者から任命しております。

e. コンプライアンス・リスク管理実務者コミッティー

コンプライアンス・リスク管理委員会のもとには、コンプライアンス・リスク管理実務者コミッティーを設置しております。

当コミッティーは、コンプライアンスに違反する行為またはそのおそれがある場合に、その事実関係の調査や対応方針の検討を行うほか、経営に重大な影響を及ぼす恐れのあるリスクについても、未然防止に重点を置き、予防策の徹底を図ることを目的としたリスクマネジメントシステムの実行計画を策定し、その結果についてコンプライアンス・リスク管理委員会に答申しております。

当コミッティーの議長は代表取締役社長が任命したRMS担当責任者が執り行っております。

リスク管理体制の整備の状況

当社のリスク管理体制は、顧問弁護士によるリーガルチェックに加え、コンプライアンス・リスク管理委員会を開催し、コンプライアンスに関する事項について検討を行い、当社グループを含めた業務執行においての法令遵守に努めております。

また、法令違反防止に対しては、コンプライアンス・リスク管理実務者コミッティーを置き、具体的な事項に対する調査や対応方針の取りまとめ、また改善処置に対する効果確認などを迅速に実施するための体制整備を図っております。

このほか、日常の業務執行につきましては各取締役がそれぞれの所轄部門において、規程の整備、研修の実施、マニュアル等の拡充を行いながら、適正な業務運営に努めております。

内部統制システムの整備の状況

当社は、内部統制システムの構築及び整備にあたりましては、以下の取締役会決議に基づいて、当該システムの充実及び強化に努めております。

取締役の職務の執行が法令および定款に適合することを確保するための体制その他会社の業務の適正を確保するための体制についての決定内容の概要は以下のとおりであります。

a. 取締役および使用人の職務の執行が法令および定款に適合することを確保するための体制

すべての役職員が、アートグループ基本理念に掲げる精神を尊重し、コンプライアンス体制にかかる規定を、法令・定款および社会規範を尊重した行動をとるための行動規範とする。また、その徹底を図るため、代表取締役社長を委員長とするコンプライアンス・リスク管理委員会を設置しており、経営企画室においてコンプライアンスの取組を横断的に統括し、経営企画室を中心に役職員への教育などを行っていく。

b. 取締役の職務の執行に係る情報の保存および管理に関する体制

取締役の職務執行に係る情報については、文書管理規程等の社内規程および法令等の定めるところに従って、各別に定められた保存年数に従い、その保存媒体に応じて適切かつ確実に保存・保管する。

c. 損失の危険の管理に関する規程その他の体制

コンプライアンス、環境、災害、品質、情報セキュリティなどに係るリスクについては、それぞれの担当部署において規程の整備、研修の実施、マニュアルの作成・配布などを行うものとし、新たに生じたリスクについては、速やかに対応責任者を定める。

d. 取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

取締役、社員が共有する全社的な目標を定め、この浸透を図ると共に、この目標達成に向けて各部門が実施すべき具体的な目標および権限分配を含めた効率的な達成の方法を担当取締役が定め、ITを活用してその結果を迅速にデータ化し、取締役会が定期的にその結果をレビューすることで、効率化を阻害する要因を排除・低減するなどの改善を促すことに努め、目標達成の確度を高め、全社的な業務の効率化を実現するシステムを構築する。

- e. 当社および子会社から成る企業集団における業務の適正を確保するための体制
 グループのセグメント別の事業毎に、それぞれの責任を負う取締役を任命し、法令順守体制、リスク管理体制等を構築する権限と責任を与えており、本社経営企画室はこれらを横断的に推進し、管理することとする。
- f. 監査役がその職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合における当該使用人に関する事項並びに当該使用人の取締役からの独立性に関する事項
 監査室は監査役会との協議により監査役の要望した事項の内部監査を実施し、その結果を監査役会に報告する。また、監査役会は監査役の職務を補助する使用人の人事異動について、事前に人事担当取締役より報告を受けるとともに、必要がある場合には、理由を付して当該人事異動につき変更を人事担当取締役に申し入れることができるものとする。当該使用人を懲戒に処する場合には、人事担当取締役はあらかじめ監査役会の承諾を得るものとする。
- g. 取締役および使用人が監査役に報告するための体制その他の監査役への報告に関する体制
 取締役および使用人は、監査役に対して法定の事項に加えて、当社に重大な影響を及ぼす事項、内部監査の実施状況をすみやかに報告する。報告の方法については、取締役と監査役との協議により決定するものとする。
- h. その他監査役が監査が実効的に行われることを確保するための体制
 監査役会による各業務執行取締役および重要な使用人からの個別のヒヤリングの機会を適宜設けると共に、重要な各種会議にも参加するほか、代表取締役社長、監査法人それぞれとの間で定期的に意見交換会を開催する。

(3) 内部監査及び監査役監査の状況

監査室は年間スケジュールのもとで当社及び子会社に対し、内部監査を実施しております。内部監査の結果は、代表取締役社長に報告しております。また、監査室長は、内部監査後に監査役と会合を開催し、監査役監査と内部監査が相互に補完し合えるよう、情報交換を行っております。

監査役は、重要な意思決定の過程を把握するため、取締役会等の重要な会議に出席し、業務執行状況を確認しております。さらに、監査役会で策定した監査計画に基づいて、当社及び子会社の業務全般に対して、常勤監査役が主体となって監査を実施しております。

また、監査室並びに監査役会は、会計監査人である仰星監査法人と適宜会合を持ち、監査計画等について協議しております。

(4) 会計監査の状況

当社は仰星監査法人と監査契約を締結し、当社グループについての会社法監査及び金融商品取引法監査を受け、他、随時指導を受けております。

なお、当社の会計監査業務を執行した公認会計士は、高谷晋介及び新田泰生であります。

また、会計監査業務に係る補助者は、公認会計士5名、会計士補等5名、その他1名であります。

(5) 役員報酬及び監査報酬

当事業年度における当社の取締役及び監査役に対する役員報酬並びに会計監査人に対する監査報酬は以下のとおりであります。

役員報酬：		監査報酬：	
取締役を支払った報酬	295,487千円	公認会計士法第2条第1項の業務に係る報酬等の額	28,800千円
監査役を支払った報酬	19,550千円	公認会計士法第2条第1項の業務以外の業務に係る報酬等の額	24,000千円
(うち社外監査役)	11,100千円)		
	<hr/>		<hr/>
	315,037千円		52,800千円

(注) 当社は会計監査人に対して、公認会計士法第2条第1項の業務以外の業務である「財務報告に係る内部統制の評価・報告システムの構築に係る指導・助言業務」についての対価を支払っております。

(6) 定款で定めた取締役の員数及び取締役選任決議の要件

取締役の員数

13名以内としております。

取締役選任決議の要件

取締役を選任する株主総会の決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行うとしております。また、選任決議は累積投票によらない旨定款に定めております。

(7) 責任限定契約の内容の概要

当社は、社外監査役である田中 将氏及び奥野辰三氏と、会社法第427条第1項の規定に基づき、同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は、法令が規定する額としております。

(8) 株主総会決議事項を取締役会で決議することができることとしている事項

(自己株式の取得)

当社は、資本政策を機動的に遂行することを可能とするため、取締役会の決議によって市場取引等により自己株式を取得することができる旨を定款に定めております。

(中間配当)

当社は、株主への機動的な利益還元を行うことを目的として、取締役会の決議によって、毎年3月31日の株主名簿に記載または記録された株主若しくは登録株式質権者に対し、中間配当を行うことができる旨を定款に定めております。

(取締役及び監査役の責任免除)

当社は、取締役（取締役であったものを含む）及び監査役（監査役であったものを含む）の責任を合理的な範囲に限定し、優秀な人材を招聘するため、取締役会の決議により、取締役及び監査役の損害賠償責任を、法令が定める範囲で免除することができる旨を定款に定めております。

(9) 株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

第5【経理の状況】

1．連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号、以下「連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度（平成18年10月1日から平成19年9月30日まで）は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度（平成19年10月1日から平成20年9月30日まで）は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号、以下「財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前事業年度（平成18年10月1日から平成19年9月30日まで）は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度（平成19年10月1日から平成20年9月30日まで）は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前連結会計年度（平成18年10月1日から平成19年9月30日まで）及び当連結会計年度（平成19年10月1日から平成20年9月30日まで）の連結財務諸表並びに前事業年度（平成18年10月1日から平成19年9月30日まで）及び当事業年度（平成19年10月1日から平成20年9月30日まで）の財務諸表について、仰星監査法人により監査を受けております。

1【連結財務諸表等】

(1)【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成19年9月30日)		当連結会計年度 (平成20年9月30日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)					
流動資産					
1.現金及び預金			531,226		797,876
2.受取手形及び売掛金	5		5,590,069		5,138,808
3.たな卸資産			16,146,785		16,215,419
4.繰延税金資産			397,232		316,387
5.その他			2,354,646		1,132,406
貸倒引当金			97,497		107,683
流動資産合計			24,922,464	54.4	23,493,215
固定資産					
1.有形固定資産					
(1)建物及び構築物	2	7,910,403		8,068,041	
減価償却累計額		3,027,861	4,882,541	3,484,289	4,583,751
(2)機械装置及び運搬具		6,441,606		6,797,150	
減価償却累計額		5,136,762	1,304,843	5,784,612	1,012,538
(3)土地	2		8,459,943		8,880,187
(4)建設仮勘定			-		25,000
(5)その他		689,345		731,915	
減価償却累計額		406,439	282,906	448,343	283,572
有形固定資産合計			14,930,234	32.6	14,785,050
2.無形固定資産					
(1)のれん			714,796		580,978
(2)その他			408,192		382,966
無形固定資産合計			1,122,989	2.4	963,944
3.投資その他の資産					
(1)投資有価証券			829,003		1,149,555
(2)長期貸付金			444,387		408,703
(3)繰延税金資産			439,557		764,800
(4)その他	1		3,353,224		4,554,253
貸倒引当金			216,931		1,147,799
投資その他の資産合計			4,849,241	10.6	5,729,514
固定資産合計			20,902,465	45.6	21,478,508
資産合計			45,824,930	100.0	44,971,723

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成19年9月30日)		当連結会計年度 (平成20年9月30日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)					
流動負債					
1. 支払手形及び買掛金		3,643,189		3,168,990	
2. 短期借入金	2	9,200,000		9,000,000	
3. 1年内償還予定の社債		100,000		-	
4. 1年内返済予定の長期 借入金	2	4,259,396		4,225,000	
5. 未払法人税等		1,334,257		250,288	
6. 賞与引当金		514,306		523,277	
7. 役員賞与引当金		99,200		6,500	
8. 工事補償損失引当金		2,321		2,407	
9. その他		3,088,680		3,359,394	
流動負債合計		22,241,350	48.5	20,535,857	45.6
固定負債					
1. 長期借入金	2	6,181,981		6,851,900	
2. 繰延税金負債		-		18,555	
3. 退職給付引当金		15,469		55,657	
4. 役員退職慰労引当金		895,830		928,402	
5. その他		163,878		140,205	
固定負債合計		7,257,159	15.9	7,994,721	17.8
負債合計		29,498,510	64.4	28,530,578	63.4
(純資産の部)					
株主資本					
1. 資本金		2,228,570	4.9	2,228,570	4.9
2. 資本剰余金		2,510,990	5.5	2,510,990	5.6
3. 利益剰余金		11,564,018	25.2	11,763,856	26.2
4. 自己株式		169	0.0	410	0.0
株主資本合計		16,303,408	35.6	16,503,005	36.7
評価・換算差額等					
1. その他有価証券評価差 額金		17,953	0.0	61,030	0.1
2. 繰延ヘッジ損益		41,311	0.0	2,889	0.0
3. 為替換算調整勘定		347	0.0	3,719	0.0
評価・換算差額等合計		23,010	0.0	61,860	0.1
純資産合計		16,326,419	35.6	16,441,145	36.6
負債及び純資産合計		45,824,930	100.0	44,971,723	100.0

【連結損益計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自平成18年10月1日 至平成19年9月30日)			当連結会計年度 (自平成19年10月1日 至平成20年9月30日)		
		金額(千円)	金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	金額(千円)	百分比 (%)
売上高	1		63,596,504	100.0		70,253,720	100.0
売上原価			46,465,452	73.1		52,102,941	74.2
売上総利益			17,131,052	26.9		18,150,778	25.8
販売費及び一般管理費			12,339,222	19.4		15,432,934	21.9
営業利益			4,791,830	7.5		2,717,843	3.9
営業外収益							
1.受取利息			14,483			12,946	
2.受取配当金			11,732			16,432	
3.賃貸収入			41,556			51,478	
4.投資有価証券売却益			51,925			529	
5.貸倒引当金戻入益		-			3,643		
6.補助金収入		-			38,702		
7.その他		109,385	229,083	0.4	164,033	287,765	0.4
営業外費用							
1.支払利息		223,722			277,965		
2.賃貸原価		20,143			19,004		
3.投資有価証券売却損		2,129			-		
4.その他		27,317	273,313	0.4	62,208	359,178	0.5
経常利益			4,747,600	7.5		2,646,430	3.8
特別利益	2						
1.固定資産売却益			56,624			84,336	
2.貸倒引当金戻入額			132,351			-	
3.債務免除益		38,000	226,976	0.4	-	84,336	0.1
特別損失							
1.投資有価証券評価損		-			153,377		
2.貸倒損失		130,003			-		
3.貸倒引当金繰入額		125,449			916,739		
4.固定資産売却損	3	4,698			8,534		
5.固定資産除却損	4	87,306	347,459	0.6	42,625	1,121,276	1.6
税金等調整前当期純利益			4,627,117	7.3		1,609,491	2.3
法人税、住民税及び事業税		1,962,173			1,108,447		
法人税等調整額		56,204	2,018,377	3.2	188,886	919,561	1.3
当期純利益			2,608,739	4.1		689,929	1.0

【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度（自平成18年10月1日 至平成19年9月30日）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年9月30日 残高 (千円)	2,228,570	2,510,990	9,336,461	129	14,075,892
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当(千円)	-	-	381,182	-	381,182
当期純利益(千円)	-	-	2,608,739	-	2,608,739
自己株式の取得(千円)	-	-	-	40	40
株主資本以外の項目の連結会計 年度中の変動額(純額) (千円)	-	-	-	-	-
連結会計年度中の変動額合計 (千円)	-	-	2,227,556	40	2,227,516
平成19年9月30日 残高 (千円)	2,228,570	2,510,990	11,564,018	169	16,303,408

	評価・換算差額等				純資産合計
	その他有価証券評価 差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	評価・換算差額等合 計	
平成18年9月30日 残高 (千円)	107,425	26,693	5,293	128,826	14,204,718
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当(千円)	-	-	-	-	381,182
当期純利益(千円)	-	-	-	-	2,608,739
自己株式の取得(千円)	-	-	-	-	40
株主資本以外の項目の連結会計 年度中の変動額(純額) (千円)	125,379	14,618	4,946	105,815	105,815
連結会計年度中の変動額合計 (千円)	125,379	14,618	4,946	105,815	2,121,701
平成19年9月30日 残高 (千円)	17,953	41,311	347	23,010	16,326,419

当連結会計年度（自平成19年10月1日 至平成20年9月30日）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成19年9月30日 残高 (千円)	2,228,570	2,510,990	11,564,018	169	16,303,408
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当(千円)	-	-	490,091	-	490,091
当期純利益(千円)	-	-	689,929	-	689,929
自己株式の取得(千円)	-	-	-	241	241
株主資本以外の項目の連結会計 年度中の変動額(純額) (千円)	-	-	-	-	-
連結会計年度中の変動額合計 (千円)	-	-	199,838	241	199,597
平成20年9月30日 残高 (千円)	2,228,570	2,510,990	11,763,856	410	16,503,005

	評価・換算差額等				純資産合計
	その他有価証券評価 差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	評価・換算差額等合 計	
平成19年9月30日 残高 (千円)	17,953	41,311	347	23,010	16,326,419
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当(千円)	-	-	-	-	490,091
当期純利益(千円)	-	-	-	-	689,929
自己株式の取得(千円)	-	-	-	-	241
株主資本以外の項目の連結会計 年度中の変動額(純額) (千円)	43,077	38,422	3,372	84,871	84,871
連結会計年度中の変動額合計 (千円)	43,077	38,422	3,372	84,871	114,725
平成20年9月30日 残高 (千円)	61,030	2,889	3,719	61,860	16,441,145

【連結キャッシュ・フロー計算書】

		前連結会計年度 (自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)
営業活動によるキャッシュ・フロー			
1 税金等調整前当期純利益		4,627,117	1,609,491
2 減価償却費		1,073,059	1,168,388
3 のれん償却額		18,524	152,191
4 貸倒損失		130,003	-
5 債務免除益		38,000	-
6 賃貸原価		7,364	7,572
7 貸倒引当金の増減額(減少:)		530,141	930,557
8 退職給付引当金の増減額(減少:)		1,204	6,753
9 役員退職慰労引当金の増加額		33,660	32,571
10 賞与引当金の増加額		26,795	8,572
11 役員賞与引当金の増減額(減少:)		4,200	92,700
12 工事補償損失引当金の増減額(減少:)		1,061	85
13 受取利息及び受取配当金		26,215	29,378
14 支払利息		223,722	277,965
15 投資不動産売却益		1,952	-
16 投資有価証券売却益		49,796	529
17 投資有価証券評価損		-	153,377
18 固定資産除売却損益(益:)		35,381	33,177
19 売上債権の増減額(増加:)		90,655	576,388
20 たな卸資産の増減額(増加:)		6,133,749	283,448
21 その他流動資産の増減額(増加:)		775,928	183,995
22 仕入債務の増減額(減少:)		417,207	470,758
23 その他流動負債の増減額(減少:)		445,763	225,083
24 未払消費税等の増減額(減少:)		46,642	42,951
25 その他		26,210	5,247
小計		533,051	4,502,029
26 利息及び配当金の受取額		26,170	29,384
27 利息の支払額		229,335	278,643
28 法人税等の支払額		1,585,844	2,146,564
営業活動によるキャッシュ・フロー		2,322,062	2,106,206

		前連結会計年度 (自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)
投資活動によるキャッシュ・フロー			
1 投資有価証券の取得による支出		334,361	550,798
2 投資有価証券の売却による収入		269,576	1,753
3 子会社株式の取得による支出	2	575,152	-
4 子会社株式の取得による収入	2	-	774,711
5 有形固定資産の取得による支出		1,381,840	735,773
6 有形固定資産の売却による収入		110,606	237,374
7 無形固定資産の取得による支出		53,740	96,082
8 投資不動産の取得による支出		46,070	-
9 投資不動産の売却による収入		54,934	-
10 貸付けによる支出		40,051	50,274
11 貸付金の回収による収入		74,470	86,121
12 その他投資等の増加額		172,013	26,300
投資活動によるキャッシュ・フロー		2,093,641	359,269
財務活動によるキャッシュ・フロー			
1 短期借入金の純増減額 (減少:)		6,300,000	1,401,000
2 長期借入れによる収入		3,500,000	6,000,000
3 長期借入金の返済による支出		4,794,752	5,487,727
4 自己株式の取得による支出		40	241
5 社債の償還による支出		200,000	100,000
6 配当金の支払額		381,182	490,091
財務活動によるキャッシュ・フロー		4,424,024	1,479,059
現金及び現金同等物に係る換算差額		3,483	1,228
現金及び現金同等物の増減額(減少:)		11,804	266,649
現金及び現金同等物の期首残高		519,422	531,226
現金及び現金同等物の期末残高	1	531,226	797,876

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日)</p>
<p>1. 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1) 連結子会社は以下の7社であります。</p> <p>アートバンライン(株) アートプランニング(株) フットワークインターナショナル(株) (株)コティ (株)グレース ART VAN LINES USA,INC. ART VAN LINES (H.K.) LIMITED (株)コティ及び(株)グレースは、平成19年9月に株式を取得しており、平成19年9月30日をみなし取得日としているため、当連結会計年度の連結財務諸表には、貸借対照表のみを連結しております。</p> <p>(2) 非連結子会社は以下の1社であります。</p> <p>FOOTWORK U.K. LIMITED (連結の範囲から除いた理由) 非連結子会社1社は、小規模であり、総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、連結の範囲から除いております。</p> <p>2. 持分法の適用に関する事項 非連結子会社は、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため持分法の適用範囲から除外しております。</p> <p>3. 連結子会社の事業年度等に関する事項 連結子会社のうちART VAN LINES USA,INC.及びART VAN LINES (H.K.) LIMITEDの決算日は7月31日であります。連結財務諸表の作成に当たっては、同決算日現在の財務諸表を使用しております。ただし、8月1日から連結決算日9月30日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。また、連結子会社のうち(株)コティの決算日は6月30日、(株)グレースの決算日は3月31日であります。連結財務諸表の作成に当たっては、連結決算日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用しております。</p> <p>4. 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 イ 有価証券 子会社株式 移動平均法による原価法 その他有価証券 時価のあるもの 連結決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は主として移動平均法により算定)</p>	<p>1. 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1) 連結子会社は以下の8社であります。</p> <p>アートバンライン(株) アートプランニング(株) フットワークインターナショナル(株) (株)コティ (株)グレース (株)ダック ART VAN LINES USA,INC. ART VAN LINES (H.K.) LIMITED 上記のうち、(株)ダックについては、当連結会計年度において新たに株式を取得したため、連結子会社を含めております。</p> <p>(2) 非連結子会社は以下の1社であります。</p> <p>FOOTWORK U.K. LIMITED (連結の範囲から除いた理由) 同左</p> <p>2. 持分法の適用に関する事項 同左</p> <p>3. 連結子会社の事業年度等に関する事項 連結子会社のうちART VAN LINES USA,INC.及びART VAN LINES (H.K.) LIMITEDの決算日は7月31日であります。連結財務諸表の作成に当たっては、同決算日現在の財務諸表を使用しております。ただし、8月1日から連結決算日9月30日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。連結子会社のうち(株)コティの決算日は従来6月30日、(株)グレースの決算日は従来3月31日でありましたが、当連結会計年度より9月30日に変更しております。</p> <p>4. 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 イ 有価証券 子会社株式 同左 その他有価証券 時価のあるもの 同左</p>

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日)</p>														
<p style="text-align: center;">時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>□ たな卸資産 商品 主として移動平均法による原価法 販売用車輛及び販売用不動産 個別法による原価法 仕掛品 個別法による原価法 貯蔵品 最終仕入原価法による原価法</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>イ 有形固定資産 当社及び国内連結子会社は定率法を採用しております。ただし、平成10年4月1日以後に取得した建物(附属設備を除く)については定額法を採用しております。また、平成10年3月31日以前取得の建物(附属設備を除く)の耐用年数については、平成10年度の法人税法改正前の耐用年数を継続適用しており、平成10年4月1日以後取得のものについては、改正後の耐用年数を適用しております。 在外連結子会社は定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。</p> <table border="0" style="width: 100%;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物及び構築物</td> <td style="padding-left: 20px;">10年 ~ 65年</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">機械装置及び運搬具</td> <td style="padding-left: 20px;">3年 ~ 15年</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他</td> <td style="padding-left: 20px;">2年 ~ 20年</td> </tr> </table> <p>□ 無形固定資産 定額法を採用しております。 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)による定額法を採用しております。</p> <p>ハ 投資不動産 定率法を採用しております。 ただし、平成10年4月1日以後に取得した建物(附属設備を除く)については定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。</p> <table border="0" style="width: 100%;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物及び構築物</td> <td style="padding-left: 20px;">47年 ~ 50年</td> </tr> </table>	建物及び構築物	10年 ~ 65年	機械装置及び運搬具	3年 ~ 15年	その他	2年 ~ 20年	建物及び構築物	47年 ~ 50年	<p style="text-align: center;">時価のないもの 同左</p> <p>□ たな卸資産 商品 同左 販売用車輛及び販売用不動産 同左 仕掛品 同左 貯蔵品 同左</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>イ 有形固定資産 当社及び国内連結子会社は定率法を採用しております。ただし、平成10年4月1日以後に取得した建物(附属設備を除く)については定額法を採用しております。また、平成10年3月31日以前取得の建物(附属設備を除く)の耐用年数については、平成10年度の法人税法改正前の耐用年数を継続適用しており、平成10年4月1日以後取得のものについては、改正後の耐用年数を適用しております。 在外連結子会社は定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。</p> <table border="0" style="width: 100%;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物及び構築物</td> <td style="padding-left: 20px;">10年 ~ 65年</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">機械装置及び運搬具</td> <td style="padding-left: 20px;">3年 ~ 15年</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他</td> <td style="padding-left: 20px;">2年 ~ 20年</td> </tr> </table> <p>(追加情報) 当社及び国内連結子会社は、法人税法改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した連結会計年度の翌連結会計年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。 これにより、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益は、それぞれ27,900千円減少しております。 なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p> <p>□ 無形固定資産 同左</p> <p>ハ 投資不動産 同左</p>	建物及び構築物	10年 ~ 65年	機械装置及び運搬具	3年 ~ 15年	その他	2年 ~ 20年
建物及び構築物	10年 ~ 65年														
機械装置及び運搬具	3年 ~ 15年														
その他	2年 ~ 20年														
建物及び構築物	47年 ~ 50年														
建物及び構築物	10年 ~ 65年														
機械装置及び運搬具	3年 ~ 15年														
その他	2年 ~ 20年														

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日)</p>
<p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>イ 貸倒引当金 売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>ロ 賞与引当金 当社及び国内連結子会社は従業員の賞与の支給に充てるため、支給対象期間に応じた支給見込額を計上しております。</p> <p>ハ 役員賞与引当金 当社及び国内連結子会社は役員の賞与の支給に充てるため、支給見込額を計上しております。</p> <p>ニ 工事補償損失引当金 国内連結子会社の一部は完成工事に係る瑕疵担保の費用に備えるため、完成工事高に対する将来の見積補償額に基づいて計上しております。</p> <p>ホ 退職給付引当金 当社及び国内連結子会社の一部は従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生している額を計上しております。 なお、退職給付債務の認識は、適格退職年金の制度ごとに行っており、資産等が債務を超過する制度については、前払年金費用として表示しております。 数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。</p> <p>ヘ 役員退職慰労引当金 当社及び国内連結子会社の一部は役員の退職慰労金の支給に備えるため、役員退職慰労金規程に基づく当連結会計年度末における要支給額を計上しております。</p> <p>(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社の資産、負債及び収益、費用は、在外子会社の決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めて計上しております。</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>イ 貸倒引当金 同左</p> <p>ロ 賞与引当金 同左</p> <p>ハ 役員賞与引当金 同左</p> <p>ニ 工事補償損失引当金 同左</p> <p>ホ 退職給付引当金 同左</p> <p>ヘ 役員退職慰労引当金 同左</p> <p>(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 同左</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法 同左</p>

前連結会計年度 (自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日)
<p>(6) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>イ ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理を採用しております。 なお、振当処理の要件を満たしている為替予約、通貨スワップについては振当処理を、特例処理の要件を満たしている金利スワップについては特例処理を採用しております。</p> <p>ロ ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <p>a. ヘッジ手段.....為替予約、通貨スワップ ヘッジ対象.....販売用車輛輸入による外貨建買入債務及び外貨建予定取引</p> <p>b. ヘッジ手段.....金利スワップ ヘッジ対象.....借入金</p> <p>ハ ヘッジ方針 為替変動リスク及び金利変動リスクをヘッジするために為替予約取引、通貨スワップ取引及び金利スワップ取引を行っております。同取引の実行及び管理は、取引手続・権限等を定めた社内規則に則って行っております。</p> <p>ニ ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ手段とヘッジ対象に関する重要な条件が同一であり、ヘッジ開始時及び、その後も継続して金利及び為替の変動による影響を相殺または一定範囲に限定する効果が見込まれるため、ヘッジの有効性の判定は省略しております。</p> <p>(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 税抜方式によっております。</p> <p>5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。</p> <p>6. のれん及び負ののれんの償却に関する事項 のれんの償却については、5年間で均等償却しております。</p> <p>7. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>	<p>(6) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>イ ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>ロ ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <p>a. ヘッジ手段.....同左 ヘッジ対象.....同左</p> <p>b. ヘッジ手段.....同左 ヘッジ対象.....同左</p> <p>ハ ヘッジ方針 同左</p> <p>ニ ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p> <p>5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 同左</p> <p>6. のれん及び負ののれんの償却に関する事項 同左</p> <p>7. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 同左</p>

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前連結会計年度 (自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日)
<p>(減価償却方法の変更)</p> <p>当連結会計年度より、平成19年税制改正による減価償却方法を採用しており、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産の減価償却方法については、改正後の法人税法に基づく方法に変更しております。</p> <p>これによる損益に与える影響は軽微であります。</p>	

表示方法の変更

前連結会計年度 (自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日)
<p>(連結貸借対照表)</p> <p>前連結会計年度において「連結調整勘定」として掲記されていたものは、当連結会計年度から「のれん」と表示しております。</p> <p>(連結キャッシュ・フロー計算書)</p> <p>前連結会計年度において「連結調整勘定償却額」として掲記されていたものは、当連結会計年度より「のれん償却額」と表示しております。</p>	

追加情報

前連結会計年度 (自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日)
	<p>係争事件</p> <p>(株)第一エージェンシーからの訴訟事件</p> <p>平成20年6月27日付で(株)第一エージェンシー(広告業者)から225,750千円の未払金請求訴訟を提起されております。</p> <p>同社は、当社が広告出稿の委託を行った委託先から同業務の再委託を受け、広告を実施したにも関わらず委託先が支払わないため、当社にその代金の支払を求めてきたものであります。その後、同社は、委託・再委託及び広告実施の事実はなく、上記の委託先ではない別の広告業者への融資を行ったものであり、当社がそれについて支払保証をしていたと主張を変えております。</p> <p>当社は、同社が主張する融資の主張・立証がなされておらず、また、当社の支払保証行為も存在しないため、当社への請求に理由はないものと判断しております。</p> <p>(株)大広からの訴訟事件</p> <p>平成20年8月28日付で(株)大広(広告業者)から1,177,227千円の広告代金等請求訴訟を提起されております。</p> <p>同社は、当社の平成19年11月から平成20年3月までの広告出稿について、他の広告業者から、広告業者間の「まわし」取引への参加を要請されて引き受け、その結果、当社に対して広告代金の支払を求めてきたものであります。</p> <p>なお、同社によると「まわし」取引とは、広告主と媒体社との広告取引ルートに再取次という形態で複数の広告業者が介在する広告業界の取引習慣であるとの主張であります。</p> <p>当社は、広告業者に「まわし」取引に関する権限を与えたことはなく、また、同社が主張する広告出稿について、広告料金は全額他の広告業者にすでに支払済みであります。「まわし」取引に関する請求は、広告業者間で決済すべき問題であり、当社への請求に理由はないものと判断しております。</p> <p>(株)東急エージェンシーからの訴訟事件</p> <p>平成20年10月28日付で(株)東急エージェンシー(広告業者)から1,227,061千円の委託代金等請求訴訟を提起されております。</p> <p>同社は、当社が当社及び当社子会社の広告出稿を委託した別の広告業者に対して支払うべき広告料の立替払いを当社から委任され、立替払いをしたが、当社が立替払金を支払わない、また、当社から広告出稿を委託されたが、当社が広告料を支払わないとして、その支払を求めてきたものであります。</p> <p>当社は、広告出稿を委託した広告業者には広告料を全額支払っており、同社に立替払いを委任したことはなく、また、同社が主張する同社への広告出稿を委託したこともありません。したがって、これらの請求は広告業者間で決済すべき問題であり、当社への請求に理由はないものと判断しております。</p>

注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成19年9月30日)	当連結会計年度 (平成20年9月30日)
<p>1. 関連会社に対するものは次のとおりであります。</p> <p>投資その他の資産 その他(関係会社株式) 210,000千円</p> <p>2. 担保に供している資産</p> <p>建物及び構築物 1,685,018千円 土地 5,464,789千円 計 7,149,807千円</p> <p>上記に対応する債務は次のとおりであります。</p> <p>短期借入金 2,246,300千円 1年内返済予定の長期借入金 2,102,400千円 長期借入金 3,163,300千円 計 7,512,000千円</p> <p>3.</p> <p>4. 当社は資金調達の効率化を図るため、取引銀行9行と当座貸越契約を締結しております。これら契約に基づく当連結会計年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <p>当座貸越極度額 13,900,000千円 借入実行残高 9,200,000千円 差引額 4,700,000千円</p> <p>5. 連結会計年度末日満期手形の処理</p> <p>連結会計年度末日満期手形の会計処理は、手形交換日をもって決済処理をしております。</p> <p>従って、当連結会計年度末日は金融機関の休日のため、次のとおり連結会計年度末日満期手形が連結会計年度末残高に含まれております。</p> <p>受取手形 33,186千円</p>	<p>1. 関連会社に対するものは次のとおりであります。</p> <p>投資その他の資産 その他(関係会社株式) 210,000千円</p> <p>2. 担保に供している資産</p> <p>建物及び構築物 1,622,319千円 土地 5,464,789千円 計 7,087,108千円</p> <p>上記に対応する債務は次のとおりであります。</p> <p>短期借入金 1,139,400千円 1年内返済予定の長期借入金 1,669,600千円 長期借入金 4,703,000千円 計 7,512,000千円</p> <p>3. 偶発債務 係争事件</p> <p>追加情報、 に記載のとおり、当社は、連結決算日現在、広告業者2社から総額1,402,977千円の未払金及び広告代金等請求訴訟を提起されております。</p> <p>4. 当社は資金調達の効率化を図るため、取引銀行9行と当座貸越契約を締結しております。これら契約に基づく当連結会計年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <p>当座貸越極度額 12,900,000千円 借入実行残高 9,000,000千円 差引額 3,900,000千円</p> <p>5.</p>

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日)																																																																		
<p>1. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">広告宣伝費</td> <td style="text-align: right;">2,368,991千円</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">34,749千円</td> </tr> <tr> <td>給料及び賞与</td> <td style="text-align: right;">3,733,153千円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">209,038千円</td> </tr> <tr> <td>役員賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">99,200千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">68,331千円</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">38,240千円</td> </tr> </table> <p>2. 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">56,624千円</td> </tr> </table> <p>3. 固定資産売却損の内容は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">4,698千円</td> </tr> </table> <p>4. 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">85,318千円</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">530千円</td> </tr> <tr> <td>その他(工具器具備品)</td> <td style="text-align: right;">1,457千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">87,306千円</td> </tr> </table>	広告宣伝費	2,368,991千円	貸倒引当金繰入額	34,749千円	給料及び賞与	3,733,153千円	賞与引当金繰入額	209,038千円	役員賞与引当金繰入額	99,200千円	退職給付費用	68,331千円	役員退職慰労引当金繰入額	38,240千円	機械装置及び運搬具	56,624千円	機械装置及び運搬具	4,698千円	建物及び構築物	85,318千円	機械装置及び運搬具	530千円	その他(工具器具備品)	1,457千円	計	87,306千円	<p>1. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">広告宣伝費</td> <td style="text-align: right;">3,262,947千円</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">42,967千円</td> </tr> <tr> <td>給料及び賞与</td> <td style="text-align: right;">4,561,116千円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">210,533千円</td> </tr> <tr> <td>役員賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">6,500千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">63,346千円</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">36,871千円</td> </tr> </table> <p>2. 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">60,524千円</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">10,491千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">13,320千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">84,336千円</td> </tr> </table> <p>3. 固定資産売却損の内容は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">1,934千円</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">6,490千円</td> </tr> <tr> <td>その他(工具器具備品)</td> <td style="text-align: right;">109千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">8,534千円</td> </tr> </table> <p>4. 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">38,847千円</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">627千円</td> </tr> <tr> <td>その他(工具器具備品)</td> <td style="text-align: right;">2,592千円</td> </tr> <tr> <td>その他(ソフトウェア)</td> <td style="text-align: right;">557千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">42,625千円</td> </tr> </table>	広告宣伝費	3,262,947千円	貸倒引当金繰入額	42,967千円	給料及び賞与	4,561,116千円	賞与引当金繰入額	210,533千円	役員賞与引当金繰入額	6,500千円	退職給付費用	63,346千円	役員退職慰労引当金繰入額	36,871千円	建物及び構築物	60,524千円	機械装置及び運搬具	10,491千円	土地	13,320千円	計	84,336千円	建物及び構築物	1,934千円	機械装置及び運搬具	6,490千円	その他(工具器具備品)	109千円	計	8,534千円	建物及び構築物	38,847千円	機械装置及び運搬具	627千円	その他(工具器具備品)	2,592千円	その他(ソフトウェア)	557千円	計	42,625千円
広告宣伝費	2,368,991千円																																																																		
貸倒引当金繰入額	34,749千円																																																																		
給料及び賞与	3,733,153千円																																																																		
賞与引当金繰入額	209,038千円																																																																		
役員賞与引当金繰入額	99,200千円																																																																		
退職給付費用	68,331千円																																																																		
役員退職慰労引当金繰入額	38,240千円																																																																		
機械装置及び運搬具	56,624千円																																																																		
機械装置及び運搬具	4,698千円																																																																		
建物及び構築物	85,318千円																																																																		
機械装置及び運搬具	530千円																																																																		
その他(工具器具備品)	1,457千円																																																																		
計	87,306千円																																																																		
広告宣伝費	3,262,947千円																																																																		
貸倒引当金繰入額	42,967千円																																																																		
給料及び賞与	4,561,116千円																																																																		
賞与引当金繰入額	210,533千円																																																																		
役員賞与引当金繰入額	6,500千円																																																																		
退職給付費用	63,346千円																																																																		
役員退職慰労引当金繰入額	36,871千円																																																																		
建物及び構築物	60,524千円																																																																		
機械装置及び運搬具	10,491千円																																																																		
土地	13,320千円																																																																		
計	84,336千円																																																																		
建物及び構築物	1,934千円																																																																		
機械装置及び運搬具	6,490千円																																																																		
その他(工具器具備品)	109千円																																																																		
計	8,534千円																																																																		
建物及び構築物	38,847千円																																																																		
機械装置及び運搬具	627千円																																																																		
その他(工具器具備品)	2,592千円																																																																		
その他(ソフトウェア)	557千円																																																																		
計	42,625千円																																																																		

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成18年10月1日至平成19年9月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度増 加株式数(株)	当連結会計年度減 少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	10,891,000	-	-	10,891,000
合計	10,891,000	-	-	10,891,000
自己株式				
普通株式(注)	61	12	-	73
合計	61	12	-	73

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加12株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当 額(円)	基準日	効力発生日
平成18年12月22日 定時株主総会	普通株式	381,182	35	平成18年9月30日	平成18年12月25日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成19年12月21日 定時株主総会	普通株式	490,091	利益剰余金	45	平成19年9月30日	平成19年12月25日

当連結会計年度(自平成19年10月1日至平成20年9月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度増 加株式数(株)	当連結会計年度減 少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	10,891,000	-	-	10,891,000
合計	10,891,000	-	-	10,891,000
自己株式				
普通株式(注)	73	104	-	177
合計	73	104	-	177

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加104株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当 額(円)	基準日	効力発生日
平成19年12月21日 定時株主総会	普通株式	490,091	45	平成19年9月30日	平成19年12月25日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成20年12月22日 定時株主総会	普通株式	490,087	利益剰余金	45	平成20年9月30日	平成20年12月24日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日)																																																												
<p>1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている現金及び預金勘定の金額は一致しております。</p> <p>2. 株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳 株式の取得により新たに(株)コティおよび(株)グレースを連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びに(株)コティおよび(株)グレース株式の取得価額と(株)コティおよび(株)グレース取得のための支出(純額)との関係は次のとおりであります。</p> <p>(株)コティ</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">流動資産</td><td style="text-align: right;">191,627千円</td></tr> <tr><td>固定資産</td><td style="text-align: right;">60,103千円</td></tr> <tr><td>のれん</td><td style="text-align: right;">140,809千円</td></tr> <tr><td>流動負債</td><td style="text-align: right;">202,541千円</td></tr> <tr><td>固定負債</td><td style="text-align: right;">102,500千円</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>(株)コティ株式の取得価額</td><td style="text-align: right;">87,499千円</td></tr> <tr><td>(株)コティ現金及び現金同等物</td><td style="text-align: right;">35,596千円</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>差引：(株)コティ取得のための支出</td><td style="text-align: right;">51,903千円</td></tr> </table> <p>(株)グレース</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">流動資産</td><td style="text-align: right;">60,267千円</td></tr> <tr><td>固定資産</td><td style="text-align: right;">167,366千円</td></tr> <tr><td>のれん</td><td style="text-align: right;">509,149千円</td></tr> <tr><td>流動負債</td><td style="text-align: right;">101,882千円</td></tr> <tr><td>固定負債</td><td style="text-align: right;">74,495千円</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>(株)グレース株式の取得価額</td><td style="text-align: right;">560,407千円</td></tr> <tr><td>(株)グレース現金及び現金同等物</td><td style="text-align: right;">37,158千円</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>差引：(株)グレース取得のための支出</td><td style="text-align: right;">523,248千円</td></tr> </table>	流動資産	191,627千円	固定資産	60,103千円	のれん	140,809千円	流動負債	202,541千円	固定負債	102,500千円	<hr/>		(株)コティ株式の取得価額	87,499千円	(株)コティ現金及び現金同等物	35,596千円	<hr/>		差引：(株)コティ取得のための支出	51,903千円	流動資産	60,267千円	固定資産	167,366千円	のれん	509,149千円	流動負債	101,882千円	固定負債	74,495千円	<hr/>		(株)グレース株式の取得価額	560,407千円	(株)グレース現金及び現金同等物	37,158千円	<hr/>		差引：(株)グレース取得のための支出	523,248千円	<p>1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 同左</p> <p>2. 株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳 株式の取得により新たに(株)ダックを連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びに(株)ダック株式の取得価額と(株)ダック取得による収入(純額)との関係は次のとおりであります。</p> <p>(株)ダック</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">流動資産</td><td style="text-align: right;">1,030,234千円</td></tr> <tr><td>固定資産</td><td style="text-align: right;">769,657千円</td></tr> <tr><td>のれん</td><td style="text-align: right;">18,373千円</td></tr> <tr><td>流動負債</td><td style="text-align: right;">1,600,608千円</td></tr> <tr><td>固定負債</td><td style="text-align: right;">217,450千円</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>(株)ダック株式の取得価額</td><td style="text-align: right;">208千円</td></tr> <tr><td>(株)ダック現金及び現金同等物</td><td style="text-align: right;">774,919千円</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>差引：(株)ダック取得による収入</td><td style="text-align: right;">774,711千円</td></tr> </table>	流動資産	1,030,234千円	固定資産	769,657千円	のれん	18,373千円	流動負債	1,600,608千円	固定負債	217,450千円	<hr/>		(株)ダック株式の取得価額	208千円	(株)ダック現金及び現金同等物	774,919千円	<hr/>		差引：(株)ダック取得による収入	774,711千円
流動資産	191,627千円																																																												
固定資産	60,103千円																																																												
のれん	140,809千円																																																												
流動負債	202,541千円																																																												
固定負債	102,500千円																																																												
<hr/>																																																													
(株)コティ株式の取得価額	87,499千円																																																												
(株)コティ現金及び現金同等物	35,596千円																																																												
<hr/>																																																													
差引：(株)コティ取得のための支出	51,903千円																																																												
流動資産	60,267千円																																																												
固定資産	167,366千円																																																												
のれん	509,149千円																																																												
流動負債	101,882千円																																																												
固定負債	74,495千円																																																												
<hr/>																																																													
(株)グレース株式の取得価額	560,407千円																																																												
(株)グレース現金及び現金同等物	37,158千円																																																												
<hr/>																																																													
差引：(株)グレース取得のための支出	523,248千円																																																												
流動資産	1,030,234千円																																																												
固定資産	769,657千円																																																												
のれん	18,373千円																																																												
流動負債	1,600,608千円																																																												
固定負債	217,450千円																																																												
<hr/>																																																													
(株)ダック株式の取得価額	208千円																																																												
(株)ダック現金及び現金同等物	774,919千円																																																												
<hr/>																																																													
差引：(株)ダック取得による収入	774,711千円																																																												

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自平成18年10月1日 至平成19年9月30日)				当連結会計年度 (自平成19年10月1日 至平成20年9月30日)				
1.リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引				1.リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引				
(1)リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額				(1)リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額				
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	減損損失累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)
機械装置及び運搬具	455,936	227,018	228,917	機械装置及び運搬具	796,147	363,196	18,903	414,047
その他(工具器具備品)	360,955	165,081	195,874	その他(工具器具備品)	370,093	189,028	-	181,064
その他(ソフトウェア)	174,870	54,560	120,309	その他(ソフトウェア)	159,443	71,561	-	87,881
合計	991,762	446,661	545,101	合計	1,325,684	623,786	18,903	682,993
(2)未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額				(2)未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額				
1年内			182,307千円	1年内				258,190千円
1年超			385,118千円	1年超				467,249千円
合計			567,426千円	合計				725,440千円
(3)支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失				(3)支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失				
支払リース料			230,714千円	支払リース料				274,358千円
減価償却費相当額			200,569千円	リース資産減損勘定の取崩額				6,995千円
支払利息相当額			21,578千円	減価償却費相当額				249,886千円
				支払利息相当額				21,351千円
(4)減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。				(4)減価償却費相当額の算定方法 同左				
(5)利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。				(5)利息相当額の算定方法 同左				
2.オペレーティング・リース取引 未経過リース料				2.オペレーティング・リース取引 未経過リース料				
1年内			4,759千円	1年内				19,651千円
1年超			17,760千円	1年超				50,660千円
合計			22,519千円	合計				70,311千円
(減損損失) リース資産に配分された減損損失はありません。				(減損損失) リース資産に配分された減損損失はありません。				

(有価証券関係)

前連結会計年度(平成19年9月30日)

1. その他有価証券で時価のあるもの

	種類	取得原価 (千円)	連結貸借対照表計上 額(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計 上額が取得原価を 超えるもの	(1) 株式	227,199	306,387	79,188
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	227,199	306,387	79,188
連結貸借対照表計 上額が取得原価を 超えないもの	(1) 株式	463,527	354,505	109,022
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	463,527	354,505	109,022
	合計	690,726	660,892	29,834

2. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自平成18年10月1日 至平成19年9月30日)

売却額(千円)	売却益の合計額(千円)	売却損の合計額(千円)
345,806	51,925	2,129

3. 時価評価されていない主な有価証券の内容

	連結貸借対照表計上額(千円)
(1) その他有価証券	
非上場株式	61,385
投資事業組合出資	106,725
(2) 子会社株式	210,000

当連結会計年度(平成20年9月30日)

1. その他有価証券で時価のあるもの

	種類	取得原価 (千円)	連結貸借対照表計上 額(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計 上額が取得原価を 超えるもの	(1) 株式	435,193	490,080	54,886
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	435,193	490,080	54,886
連結貸借対照表計 上額が取得原価を 超えないもの	(1) 株式	553,443	396,102	157,340
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	553,443	396,102	157,340
	合計	988,636	886,182	102,454

(注) 当連結会計年度において、有価証券について153,377千円(その他有価証券で時価のある株式153,377千円)の減損処理を行っております。

なお、減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30~50%程度下落した場合には、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

2. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自平成19年10月1日 至平成20年9月30日)

売却額(千円)	売却益の合計額(千円)	売却損の合計額(千円)
1,753	529	-

3. 時価評価されていない主な有価証券の内容

	連結貸借対照表計上額(千円)
(1) その他有価証券	
非上場株式	162,161
投資事業組合出資	101,211
(2) 子会社株式	210,000

(デリバティブ取引関係)

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日)</p>
<p>1. 取引の状況に関する事項</p> <p>(1) 取引の内容及び利用目的等 当企業集団では、当社においてのみデリバティブ取引を利用しております。 通常の営業活動における輸入取引に係る為替変動リスクに備えるため、為替予約取引及び通貨スワップ取引を行っております。 また、借入金の調達金利の変動リスクを回避するため、金利スワップ取引を行っております。 なお、デリバティブ取引を利用してヘッジ会計を行っております。その内容については「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 4. 会計処理基準に関する事項 (6) 重要なヘッジ会計の方法」に記載しております。</p> <p>(2) 取引に対する取組方針 為替予約取引及び通貨スワップ取引については、輸入車の代金及び輸入経費に振当てるための買建に限定することとし、投機目的のためにデリバティブ取引は行わない方針であります。 また、金利スワップ取引については、将来の金利上昇が支払利息に及ぼす影響を一定の範囲に限定するための買建に限定することとし、投機目的のためにデリバティブ取引は行わない方針であります。 なお、現在のところ為替予約取引、通貨スワップ取引及び金利スワップ取引以外のデリバティブ取引は行っておりません。</p> <p>(3) 取引に係るリスクの内容 利用している為替予約取引、通貨スワップ取引及び金利スワップ取引は、為替相場及び市場金利の変動によるリスクを有しております。契約先には信用度の高い国内の金融機関を選定しているため、相手方の契約不履行によるリスクはほとんどないものと判断しております。</p> <p>(4) 取引に係るリスク管理体制 デリバティブ取引については、社内の規程に従い経理部において実行及び管理を行っております。</p> <p>2. 取引の時価等に関する事項 当社の行っているデリバティブ取引はすべてヘッジ会計が適用されているため、記載の対象から除いております。</p>	<p>1. 取引の状況に関する事項</p> <p>(1) 取引の内容及び利用目的等 同左</p> <p>(2) 取引に対する取組方針 同左</p> <p>(3) 取引に係るリスクの内容 同左</p> <p>(4) 取引に係るリスク管理体制 同左</p> <p>2. 取引の時価等に関する事項 同左</p>

(退職給付関係)

前連結会計年度 (自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日)																																																																																
<p>1. 採用している退職給付制度の概要</p> <p>当社及び一部の国内連結子会社は、確定給付型の制度として、適格退職年金制度を採用しており、一部の国内連結子会社は、中小企業退職共済制度を採用しております。</p> <p>2. 退職給付債務に関する事項(平成19年9月30日)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">退職給付債務の額</td> <td style="text-align: right;">1,573,261千円</td> </tr> <tr> <td>年金資産</td> <td style="text-align: right;">2,382,475千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">未積立退職給付債務(+)</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">809,213千円</td> </tr> <tr> <td>未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">142,189千円</td> </tr> <tr> <td>前払年金費用</td> <td style="text-align: right;">682,493千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">退職給付引当金(+ -)</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">15,469千円</td> </tr> </table> <p>(注) 連結子会社の退職給付債務の算定方法は簡便法を採用しております。</p> <p>3. 退職給付費用に関する事項(自平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">勤務費用</td> <td style="text-align: right;">180,179千円</td> </tr> <tr> <td>利息費用</td> <td style="text-align: right;">26,902千円</td> </tr> <tr> <td>期待運用収益</td> <td style="text-align: right;">88,347千円</td> </tr> <tr> <td>数理計算上の差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">8,142千円</td> </tr> <tr> <td>制度変更による一時金支給</td> <td style="text-align: right;">1,458千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">退職給付費用</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">112,051千円</td> </tr> </table> <p>上記退職給付費用以外に中小企業退職金共済制度への掛金拠出額18,556千円があります。</p> <p>4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項(平成19年9月30日)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 30%;">退職給付見込額の期間配分方法</td> <td style="width: 30%;">期間定額基準</td> <td style="width: 30%;"></td> <td style="width: 10%;"></td> </tr> <tr> <td>割引率</td> <td style="text-align: right;">2.0%</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>期待運用収益率</td> <td style="text-align: right;">4.2%</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>数理計算上の差異の処理年数</td> <td style="text-align: right;">発生年度の翌連結会計年度から5年で償却</td> <td></td> <td></td> </tr> </table>	退職給付債務の額	1,573,261千円	年金資産	2,382,475千円	未積立退職給付債務(+)	809,213千円	未認識数理計算上の差異	142,189千円	前払年金費用	682,493千円	退職給付引当金(+ -)	15,469千円	勤務費用	180,179千円	利息費用	26,902千円	期待運用収益	88,347千円	数理計算上の差異の費用処理額	8,142千円	制度変更による一時金支給	1,458千円	退職給付費用	112,051千円	退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準			割引率	2.0%			期待運用収益率	4.2%			数理計算上の差異の処理年数	発生年度の翌連結会計年度から5年で償却			<p>1. 採用している退職給付制度の概要</p> <p>当社及び一部の国内連結子会社は、確定給付型の制度として、適格退職年金制度を採用しており、一部の国内連結子会社は、中小企業退職共済制度を採用しております。</p> <p>2. 退職給付債務に関する事項(平成20年9月30日)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">退職給付債務の額</td> <td style="text-align: right;">1,771,584千円</td> </tr> <tr> <td>年金資産</td> <td style="text-align: right;">2,175,389千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">未積立退職給付債務(+)</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">403,805千円</td> </tr> <tr> <td>未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">417,103千円</td> </tr> <tr> <td>前払年金費用</td> <td style="text-align: right;">876,566千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">退職給付引当金(+ -)</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">55,657千円</td> </tr> </table> <p>(注) 連結子会社の退職給付債務の算定方法は簡便法を採用しております。</p> <p>3. 退職給付費用に関する事項(自平成19年10月1日 至 平成20年9月30日)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">勤務費用</td> <td style="text-align: right;">209,373千円</td> </tr> <tr> <td>利息費用</td> <td style="text-align: right;">30,858千円</td> </tr> <tr> <td>期待運用収益</td> <td style="text-align: right;">99,438千円</td> </tr> <tr> <td>数理計算上の差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">38,401千円</td> </tr> <tr> <td>制度変更による一時金支給</td> <td style="text-align: right;">565千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">退職給付費用</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">102,957千円</td> </tr> </table> <p>上記退職給付費用以外に中小企業退職金共済制度への掛金拠出額19,504千円があります。</p> <p>4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項(平成20年9月30日)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 30%;">退職給付見込額の期間配分方法</td> <td style="width: 30%;">期間定額基準</td> <td style="width: 30%;"></td> <td style="width: 10%;"></td> </tr> <tr> <td>割引率</td> <td style="text-align: right;">2.0%</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>期待運用収益率</td> <td style="text-align: right;">4.2%</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>数理計算上の差異の処理年数</td> <td style="text-align: right;">発生年度の翌連結会計年度から5年で償却</td> <td></td> <td></td> </tr> </table>	退職給付債務の額	1,771,584千円	年金資産	2,175,389千円	未積立退職給付債務(+)	403,805千円	未認識数理計算上の差異	417,103千円	前払年金費用	876,566千円	退職給付引当金(+ -)	55,657千円	勤務費用	209,373千円	利息費用	30,858千円	期待運用収益	99,438千円	数理計算上の差異の費用処理額	38,401千円	制度変更による一時金支給	565千円	退職給付費用	102,957千円	退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準			割引率	2.0%			期待運用収益率	4.2%			数理計算上の差異の処理年数	発生年度の翌連結会計年度から5年で償却		
退職給付債務の額	1,573,261千円																																																																																
年金資産	2,382,475千円																																																																																
未積立退職給付債務(+)	809,213千円																																																																																
未認識数理計算上の差異	142,189千円																																																																																
前払年金費用	682,493千円																																																																																
退職給付引当金(+ -)	15,469千円																																																																																
勤務費用	180,179千円																																																																																
利息費用	26,902千円																																																																																
期待運用収益	88,347千円																																																																																
数理計算上の差異の費用処理額	8,142千円																																																																																
制度変更による一時金支給	1,458千円																																																																																
退職給付費用	112,051千円																																																																																
退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準																																																																																
割引率	2.0%																																																																																
期待運用収益率	4.2%																																																																																
数理計算上の差異の処理年数	発生年度の翌連結会計年度から5年で償却																																																																																
退職給付債務の額	1,771,584千円																																																																																
年金資産	2,175,389千円																																																																																
未積立退職給付債務(+)	403,805千円																																																																																
未認識数理計算上の差異	417,103千円																																																																																
前払年金費用	876,566千円																																																																																
退職給付引当金(+ -)	55,657千円																																																																																
勤務費用	209,373千円																																																																																
利息費用	30,858千円																																																																																
期待運用収益	99,438千円																																																																																
数理計算上の差異の費用処理額	38,401千円																																																																																
制度変更による一時金支給	565千円																																																																																
退職給付費用	102,957千円																																																																																
退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準																																																																																
割引率	2.0%																																																																																
期待運用収益率	4.2%																																																																																
数理計算上の差異の処理年数	発生年度の翌連結会計年度から5年で償却																																																																																

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成19年9月30日)	当連結会計年度 (平成20年9月30日)
<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産(流動)</p> <p>賞与引当金 208,037千円</p> <p>繰越欠損金 38,195千円</p> <p>その他 191,798千円</p> <hr/> <p>繰延税金資産(流動)小計 438,031千円</p> <p>評価性引当額 12,562千円</p> <hr/> <p>繰延税金資産(流動)計 425,469千円</p> <p>繰延税金負債(流動)</p> <p>繰延ヘッジ損益 28,236千円</p> <hr/> <p>繰延税金負債(流動)計 28,236千円</p> <hr/> <p>繰延税金資産(流動)の純額 397,232千円</p> <p>繰延税金資産(固定)</p> <p>投資有価証券評価損 83,824千円</p> <p>貸倒引当金 56,251千円</p> <p>役員退職慰労引当金 363,727千円</p> <p>減損損失 428,014千円</p> <p>繰越欠損金 48,227千円</p> <p>その他 388,434千円</p> <hr/> <p>繰延税金資産(固定)小計 1,368,480千円</p> <p>評価性引当額 646,312千円</p> <hr/> <p>繰延税金資産(固定)計 722,167千円</p> <p>繰延税金負債(固定)</p> <p>前払年金費用 277,092千円</p> <p>その他有価証券評価差額金 581千円</p> <p>その他 4,937千円</p> <hr/> <p>繰延税金負債(固定)計 282,610千円</p> <hr/> <p>繰延税金資産(固定)の純額 439,557千円</p>	<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産(流動)</p> <p>賞与引当金 214,646千円</p> <p>その他 124,493千円</p> <hr/> <p>繰延税金資産(流動)小計 339,139千円</p> <p>評価性引当額 20,777千円</p> <hr/> <p>繰延税金資産(流動)計 318,362千円</p> <p>繰延税金負債(流動)</p> <p>繰延ヘッジ損益 1,975千円</p> <hr/> <p>繰延税金負債(流動)計 1,975千円</p> <hr/> <p>繰延税金資産(流動)の純額 316,387千円</p> <p>繰延税金資産(固定)</p> <p>投資有価証券評価損 146,305千円</p> <p>貸倒引当金 428,887千円</p> <p>役員退職慰労引当金 376,960千円</p> <p>減損損失 468,651千円</p> <p>繰越欠損金 922,419千円</p> <p>その他 441,015千円</p> <hr/> <p>繰延税金資産(固定)小計 2,784,239千円</p> <p>評価性引当額 1,657,754千円</p> <hr/> <p>繰延税金資産(固定)計 1,126,485千円</p> <p>繰延税金負債(固定)</p> <p>前払年金費用 355,886千円</p> <p>その他有価証券評価差額金 328千円</p> <p>その他 24,026千円</p> <hr/> <p>繰延税金負債(固定)計 380,240千円</p> <hr/> <p>繰延税金資産(固定)の純額 746,244千円</p> <p>繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。</p> <p style="text-align: right;">流動資産 - 繰延税金資産 316,387千円</p> <p style="text-align: right;">固定資産 - 繰延税金資産 764,800千円</p> <p style="text-align: right;">固定負債 - 繰延税金負債 18,555千円</p>
<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <p>法定実効税率 40.6%</p> <p>(調整)</p> <p>交際費等永久に損金に算入されない項目 1.9%</p> <p>留保金課税額 3.0%</p> <p>住民税等均等割額 1.3%</p> <p>繰越欠損金 2.4%</p> <p>評価性引当額 0.7%</p> <p>その他 1.5%</p> <hr/> <p>税効果会計適用後の法人税等の負担率 43.6%</p>	<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <p>法定実効税率 40.6%</p> <p>(調整)</p> <p>交際費等永久に損金に算入されない項目 3.9%</p> <p>のれんの償却額 3.8%</p> <p>住民税等均等割額 5.1%</p> <p>繰越欠損金 1.7%</p> <p>評価性引当額 10.8%</p> <p>未払法人税等の取崩額 5.6%</p> <p>その他 0.2%</p> <hr/> <p>税効果会計適用後の法人税等の負担率 57.1%</p>

(企業結合等関係)

前連結会計年度 (自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日)												
	<p>1. 被取得企業の名称及び事業の内容、企業結合を行った主な理由、企業結合日、企業結合の法的形式及び取得した議決権比率</p> <p>(1) 被取得企業の名称及び事業の内容 株式会社ダック 引越サービス</p> <p>(2) 企業結合を行った主な理由 当社の中核事業である引越事業につきましては、「the0123」ブランドで拡大を続けております。今後、より幅広い顧客層の引越需要を取り込み、当社グループにおける引越事業のより一層の拡大を目指して、「ダック引越センター」ブランドで関東中心に引越事業を展開している同社を傘下に収め、二つのブランドで引越事業を展開するためのものです。</p> <p>(3) 企業結合日 平成19年10月17日</p> <p>(4) 企業結合の法的形式 株式取得</p> <p>(5) 取得した議決権比率 90.0%</p> <p>2. 連結財務諸表に含まれている被取得企業の業績の期間 平成19年10月1日から平成20年9月30日まで</p> <p>3. 被取得企業の取得原価及びその内訳 取得の対価(現金) 208千円</p> <p>4. 発生したのれんの金額、発生原因、償却の方法及び償却期間</p> <p>(1) 発生したのれん金額 18,373千円</p> <p>(2) 発生原因 今後の事業展開によって期待される将来の超過収益力の合理的な見積りにより発生したものであります。</p> <p>(3) 償却の方法及び期間 5年間で均等償却</p> <p>5. 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳</p> <p>(1) 資産の額</p> <table border="0" data-bbox="863 1429 1187 1532"> <tr> <td>流動資産</td> <td>1,030,234千円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td>769,657千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,799,892千円</td> </tr> </table> <p>(2) 負債の額</p> <table border="0" data-bbox="863 1574 1187 1677"> <tr> <td>流動負債</td> <td>1,600,608千円</td> </tr> <tr> <td>固定負債</td> <td>217,450千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,818,058千円</td> </tr> </table> <p>6. 企業結合が連結会計年度開始の日に完了したと仮定した場合の当連結会計年度の連結損益計算書に及ぼす影響の概算額</p> <p>企業結合は当期首に完了しているため、当連結会計年度の連結損益計算書に及ぼす影響はありません。</p>	流動資産	1,030,234千円	固定資産	769,657千円	合計	1,799,892千円	流動負債	1,600,608千円	固定負債	217,450千円	合計	1,818,058千円
流動資産	1,030,234千円												
固定資産	769,657千円												
合計	1,799,892千円												
流動負債	1,600,608千円												
固定負債	217,450千円												
合計	1,818,058千円												

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自平成18年10月1日 至平成19年9月30日)

	引越事業 (千円)	輸入車販売 事業(千円)	国内物流事業 (千円)	住宅関連事業 (千円)	その他の事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高及び営業損益								
売上高								
(1) 外部顧客に対する売上高	43,030,553	6,979,019	6,035,187	4,921,292	2,630,451	63,596,504	-	63,596,504
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	202,693	351,647	2,596,886	312,221	2,859,470	6,322,918	(6,322,918)	-
計	43,233,247	7,330,667	8,632,074	5,233,513	5,489,921	69,919,423	(6,322,918)	63,596,504
営業費用	37,598,369	7,146,007	7,947,260	5,027,707	5,414,797	63,134,141	(4,329,467)	58,804,673
営業利益	5,634,877	184,659	684,814	205,806	75,124	6,785,282	(1,993,451)	4,791,830
資産、減価償却費、減損損失及び資本的支出								
資産	16,957,163	4,986,160	3,418,069	14,295,565	2,955,268	42,612,226	3,212,703	45,824,930
減価償却費	783,744	60,036	126,378	12,537	37,608	1,020,305	75,604	1,095,910
資本的支出	1,065,564	154,082	7,538	25,996	15,185	1,268,367	64,060	1,332,428

当連結会計年度(自平成19年10月1日 至平成20年9月30日)

	引越事業 (千円)	輸入車販売 事業(千円)	国内物流事業 (千円)	住宅関連事業 (千円)	その他の事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高及び営業損益								
売上高								
(1) 外部顧客に対する売上高	47,640,956	4,907,777	6,051,126	7,501,496	4,152,363	70,253,720	-	70,253,720
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	192,029	343,627	2,952,070	210,082	2,833,743	6,531,554	(6,531,554)	-
計	47,832,986	5,251,405	9,003,196	7,711,578	6,986,106	76,785,274	(6,531,554)	70,253,720
営業費用	43,813,340	5,179,374	8,424,680	7,478,645	7,397,153	72,293,194	(4,757,317)	67,535,876
営業利益又は営業損失()	4,019,646	72,030	578,516	232,933	411,046	4,492,080	(1,774,236)	2,717,843
資産、減価償却費、減損損失及び資本的支出								
資産	16,854,990	5,336,743	3,222,372	13,223,785	2,425,633	41,063,525	3,908,198	44,971,723
減価償却費	934,243	46,607	88,521	8,651	185,574	1,263,598	56,982	1,320,580
資本的支出	711,939	11,915	3,100	270	63,442	790,667	64,126	854,794

(注) 1. 事業区分の方法は、内部管理上採用している区分に、当該企業集団における収益の重要性を加味したものを基準としております。

2. 各事業区分に属する主要な内容は次のとおりであります。

事業区分	内部管理上採用している区分	主な内容
引越事業	引越事業	引越及びそれに付帯する各種役務の提供に関する事業
輸入車販売事業	輸入車販売事業	自動車の輸入販売及び車輛のメンテナンスに関する事業
国内物流事業	国内物流事業	国内におけるトラック輸送に関する事業
住宅関連事業	住宅関連事業	住宅の施工・改装等に関する事業
その他の事業	物販事業	ギフト商品、家電製品の小売に関する事業
	ライフサポート事業	保育園運営並びに各種家事支援サービス

3. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は下記のとおりであります。

	前連結会計年度 (千円)	当連結会計年度 (千円)	主な内容
消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額	2,026,927	1,801,870	当社本社の経理部、管理部、経営企画室、企画広報室、監査室等に係る費用

4. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は下記のとおりであります。

	前連結会計年度 (千円)	当連結会計年度 (千円)	主な内容
消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額	4,643,884	3,908,198	当社の金融資産（現金及び預金、投資有価証券）、繰延税金資産、管理部門に係る資産

5. 追加情報

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」4.(2)イに記載のとおり、当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した連結会計年度の翌連結会計年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。この変更に伴い、従来の方法によった場合と比較して、減価償却費は「引越事業」で24,589千円、「輸入車販売事業」で1,503千円、「国内物流事業」で787千円、「住宅関連事業」で509千円、「その他の事業」で38千円、「消去又は全社」で472千円増加しております。その結果、営業費用はそれぞれ同額増加し、営業利益はそれぞれ同額減少しております。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度（自平成18年10月1日 至平成19年9月30日）

全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める「本邦」の割合がいずれも90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略いたしました。

当連結会計年度（自平成19年10月1日 至平成20年9月30日）

全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める「本邦」の割合がいずれも90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略いたしました。

【海外売上高】

前連結会計年度（自平成18年10月1日 至平成19年9月30日）

海外売上高が連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略いたしました。

当連結会計年度（自平成19年10月1日 至平成20年9月30日）

海外売上高が連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略いたしました。

【関連当事者との取引】

前連結会計年度（自平成18年10月1日 至平成19年9月30日）
該当事項はありません。

当連結会計年度（自平成19年10月1日 至平成20年9月30日）
該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自平成18年10月1日 至平成19年9月30日)		当連結会計年度 (自平成19年10月1日 至平成20年9月30日)	
1株当たり純資産額	1,499.08円	1株当たり純資産額	1,509.63円
1株当たり当期純利益金額	239.53円	1株当たり当期純利益金額	63.35円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。	

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自平成18年10月1日 至平成19年9月30日)	当連結会計年度 (自平成19年10月1日 至平成20年9月30日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(千円)	2,608,739	689,929
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る当期純利益(千円)	2,608,739	689,929
期中平均株式数(千株)	10,890	10,890

(重要な後発事象)

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日)</p>
<p>(株式会社ダックの株式取得)</p> <p>当社は、平成19年10月1日開催の取締役会において、SBSホールディングス株式会社傘下の引越事業会社である株式会社ダックの株式を取得し子会社化することを決議し、平成19年10月17日付で譲受手続を完了させ、当社の連結子会社としております。</p> <p>1. 株式取得の目的</p> <p>当社の中核事業である引越事業につきましては、「the 0123」ブランドで拡大を続けております。今後、より幅広い顧客層の引越需要を取り込み、当社グループにおける引越事業のより一層の拡大を目指して、「ダック引越センター」ブランドで関東中心に引越事業を展開している同社を傘下に収め、二つのブランドで引越事業を展開してまいります。</p> <p>2. 株式取得の相手会社の名称</p> <p>SBSホールディングス株式会社</p> <p>3. 買収する会社の名称、事業内容、規模</p> <p>商号 株式会社ダック 事業内容 引越サービス 従業員数 213名 拠点数 直営9拠点</p> <p>4. 株式取得の時期</p> <p>株券引渡 平成19年10月17日</p> <p>5. 取得する株式の数、取得価額及び取得後の持分比率</p> <p>取得株式数 208,044株 取得価額 208,044円 取得後の持分比率 90.0%</p>	<p>(係争事件)</p> <p>追加情報 に記載のとおり、当社は、平成20年10月28日付で広告業者から1,227,061千円の委託代金等請求訴訟を提起されております。</p> <p>(自己株式の取得)</p> <p>当社は、平成20年11月14日開催の取締役会において、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法156条の規定に基づき、自己株式取得に係る事項を決議し、当該決議に基づき以下のとおり自己株式の取得を実施いたしました。</p> <p>1. 自己株式の取得を行う理由</p> <p>経営環境の変化に対応した機動的な資本政策を実施するとともに、株主還元及び資本効率の向上を図るため、自己株式の取得を行うものであります。</p> <p>2. 決議の内容</p> <p>(1) 取得する株式の種類 当社普通株式 (2) 取得する株式の総数 200,000株(上限) (発行済株式総数(自己株式を除く)に対する割合(1.84%)) (3) 株式の取得価額の総額 300,000千円(上限) (4) 取得する期間 平成20年11月17日から平成20年12月25日まで (5) 取得の方法 市場買付</p> <p>3. 取得の内容</p> <p>(1) 取得した株式の種類 当社普通株式 (2) 取得した株式の総数 200,000株 (3) 株式の取得価額の総額 237,263千円 (4) 取得した期間 平成20年11月20日から平成20年12月16日まで (5) 取得の方法 東京証券取引所における市場買付</p>

【連結附属明細表】

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	利率(%)	担保	償還期限
アートコーポレーション(株)	第一回無担保社債	平成15年3月27日	100,000 (100,000)	-	0.31	無担保	平成16年～平成20年
合計	-	-	100,000 (100,000)	-	-	-	-

(注) 1. ()内書は、1年以内の償還予定額であります。

2. 連結決算日後5年内における償還予定額は以下のとおりであります。

1年以内 (千円)	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
-	-	-	-	-

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	9,200,000	9,000,000	0.88	-
1年以内に返済予定の長期借入金	4,259,396	4,225,000	1.36	-
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	6,181,981	6,851,900	1.36	平成20年10月～平成25年1月
その他の有利子負債	-	-	-	-
合計	19,641,377	20,076,900	-	-

(注) 1. 平均利率については、期末借入金残高に対する加重平均利率を記載しております。

2. 長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年内における返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	3,227,400	2,146,100	1,308,000	170,400

(2) 【その他】

重要な訴訟事件等

「(1) 連結財務諸表 追加情報 連結貸借対照表関係の注記3. 偶発債務及び重要な後発事象の注記(係争事件)」に記載のとおりであります。

2【財務諸表等】

(1)【財務諸表】

【貸借対照表】

区分	注記 番号	前事業年度 (平成19年9月30日)		当事業年度 (平成20年9月30日)		
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
(資産の部)						
流動資産						
1.現金及び預金			299,341		502,761	
2.受取手形	5		104,051		31,354	
3.売掛金			3,105,629		2,757,472	
4.商品			345,218		440,575	
5.販売用車輛			1,683,096		2,436,011	
6.仕掛品			11,418		12,276	
7.貯蔵品			371,340		302,912	
8.前渡金			167,000		52,934	
9.前払費用			1,450,728		608,804	
10.繰延税金資産			307,935		269,744	
11.その他			466,058		417,941	
貸倒引当金			78,219		81,178	
流動資産合計			8,233,601	20.0	7,751,610	18.8
固定資産						
1.有形固定資産						
(1)建物	1	6,076,309		6,032,851		
減価償却累計額		2,378,107	3,698,202	2,505,146	3,527,705	
(2)構築物		833,111		840,590		
減価償却累計額		525,102	308,008	550,759	289,831	
(3)機械装置		190,246		197,566		
減価償却累計額		117,472	72,774	130,031	67,535	
(4)車輛運搬具		5,139,150		5,369,371		
減価償却累計額		4,091,770	1,047,379	4,552,417	816,953	
(5)工具器具備品		571,486		575,244		
減価償却累計額		326,645	244,841	332,814	242,430	
(6)土地	1		7,826,484		7,796,074	
(7)建設仮勘定			-		25,000	
有形固定資産合計			13,197,691	32.0	12,765,529	30.9

区分	注記 番号	前事業年度 (平成19年9月30日)		当事業年度 (平成20年9月30日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
2. 無形固定資産					
(1) 借地権			10,218		10,218
(2) ソフトウェア			240,604		218,580
(3) 電話加入権			137,238		137,238
無形固定資産合計			388,061	0.9	366,037
3. 投資その他の資産					
(1) 投資有価証券			821,996		1,141,910
(2) 関係会社株式			1,635,986		1,636,195
(3) 出資金			510		510
(4) 長期貸付金			371,962		347,135
(5) 役員従業員長期貸付 金			8,191		7,795
(6) 関係会社長期貸付金			13,708,382		13,867,157
(7) 破産更生債権等			135,963		1,053,049
(8) 長期前払費用			111,802		82,651
(9) 前払年金費用			682,493		876,566
(10) 繰延税金資産			578,927		902,206
(11) 投資不動産		632,170		632,170	
減価償却累計額		18,908	613,261	26,481	605,689
(12) 保証金			897,456		880,740
(13) その他			432,147		446,356
貸倒引当金			549,355		1,463,313
投資その他の資産合 計			19,449,724	47.1	20,384,651
固定資産合計			33,035,477	80.0	33,516,218
資産合計			41,269,078	100.0	41,267,828

区分	注記 番号	前事業年度 (平成19年9月30日)		当事業年度 (平成20年9月30日)		
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
(負債の部)						
流動負債						
1. 支払手形			100,658		74,965	
2. 買掛金	2		2,781,143		2,364,953	
3. 短期借入金	1, 2		9,700,000		9,910,000	
4. 1年内償還予定の社債			100,000		-	
5. 1年内返済予定の長期借入金	1		3,863,100		4,016,000	
6. 未払金			1,055,311		1,174,588	
7. 未払費用			52,234		54,663	
8. 未払法人税等			1,121,574		133,543	
9. 未払消費税等			213,257		175,031	
10. 前受金			263,217		325,330	
11. 預り金			178,250		174,599	
12. 賞与引当金			427,182		431,316	
13. 役員賞与引当金			90,000		-	
流動負債合計			19,945,930	48.4	18,834,992	45.6
固定負債						
1. 長期借入金	1		5,501,500		6,451,900	
2. 役員退職慰労引当金			894,310		926,340	
3. その他			50,742		51,004	
固定負債合計			6,446,552	15.6	7,429,244	18.0
負債合計			26,392,482	64.0	26,264,236	63.6

区分	注記 番号	前事業年度 (平成19年9月30日)			当事業年度 (平成20年9月30日)		
		金額(千円)		構成比 (%)	金額(千円)		構成比 (%)
(純資産の部)							
株主資本							
1. 資本金			2,228,570	5.4		2,228,570	5.4
2. 資本剰余金							
(1) 資本準備金		2,510,990			2,510,990		
資本剰余金合計			2,510,990	6.1		2,510,990	6.1
3. 利益剰余金							
(1) 利益準備金		184,367			184,367		
(2) その他利益剰余金							
別途積立金		6,923,000			6,923,000		
繰越利益剰余金		3,007,187			3,215,235		
利益剰余金合計			10,114,555	24.5		10,322,603	25.0
4. 自己株式			169	0.0		410	0.0
株主資本合計			14,853,945	36.0		15,061,752	36.5
評価・換算差額等							
1. その他有価証券評価 差額金			18,661	0.0		61,050	0.1
2. 繰延ヘッジ損益			41,311	0.0		2,889	0.0
評価・換算差額等合計			22,650	0.0		58,160	0.1
純資産合計			14,876,596	36.0		15,003,592	36.4
負債及び純資産合計			41,269,078	100.0		41,267,828	100.0

【損益計算書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)			当事業年度 (自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日)		
		金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)
売上高							
1. 引越事業売上高							
(1) 引越サービス収入		38,377,550			38,775,833		
(2) 商品売上高		4,532,293			4,390,404		
計		42,909,844			43,166,238		
2. 輸入車販売事業売上高							
(1) 商品売上高		6,658,107			4,592,651		
(2) メンテナンスサービス 収入		408,987			404,553		
計		7,067,094			4,997,204		
3. その他の事業売上高		156,793	50,133,733	100.0	165,694	48,329,137	100.0
売上原価							
1. 引越事業原価		29,228,567			30,083,286		
2. 輸入車販売事業原価		6,642,545			4,697,268		
3. その他の事業原価		258,498	36,129,611	72.0	233,446	35,014,001	72.4
売上総利益			14,004,121	28.0		13,315,136	27.6
販売費及び一般管理費	2		10,351,286	20.7		10,963,125	22.7
営業利益			3,652,835	7.3		2,352,010	4.9
営業外収益							
1. 受取利息	1	127,546			163,638		
2. 受取配当金		11,690			16,306		
3. 事務委託手数料収入	1	36,000			36,000		
4. 賃貸収入		41,556			43,107		
5. 投資有価証券売却益		51,925			-		
6. その他		83,624	352,343	0.7	74,409	333,461	0.7

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)		百分比 (%)	当事業年度 (自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日)		百分比 (%)
		金額(千円)			金額(千円)		
営業外費用							
1. 支払利息		208,428			269,875		
2. 社債利息		768			151		
3. 賃貸原価		20,143			19,004		
4. 投資有価証券売却損		2,129			-		
5. その他		23,559	255,029	0.5	45,770	334,801	0.7
経常利益			3,750,149	7.5		2,350,671	4.9
特別利益							
1. 固定資産売却益	3	56,624	56,624	0.1	68,308	68,308	0.1
特別損失							
1. 投資有価証券評価損		-			153,377		
2. 貸倒引当金繰入額		125,449			914,739		
3. 固定資産売却損	4	4,698			8,019		
4. 固定資産除却損	5	27,740	157,889	0.3	40,612	1,116,747	2.3
税引前当期純利益			3,648,884	7.3		1,302,232	2.7
法人税、住民税及び事業税		1,689,606			833,946		
法人税等調整額		112,299	1,801,905	3.6	229,853	604,092	1.3
当期純利益			1,846,978	3.7		698,139	1.4

売上原価明細書

1. 引越事業

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)		当事業年度 (自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(商品原価)					
期首商品たな卸高		348,563		350,388	
当期商品仕入高		3,424,162		3,401,130	
計		3,772,726		3,751,519	
期末商品たな卸高		350,388		440,575	
商品原価		3,422,337		3,310,943	
(営業原価)					
労務費		10,359,303	40.5	11,342,865	42.7
(賞与引当金繰入額)		(239,937)		(252,658)	
(退職給付費用)		(48,279)		(41,882)	
経費		15,207,675	59.5	15,204,180	57.3
(傭車及び傭員費)		(6,056,704)		(5,728,121)	
(外注費)		(2,604,684)		(2,521,877)	
(資材費)		(1,815,483)		(1,970,402)	
(車輛燃料費)		(566,494)		(695,977)	
(減価償却費)		(577,850)		(695,929)	
当期総営業費用		25,566,978	100.0	26,547,046	100.0
期首仕掛品たな卸高		2,038		522	
計		25,569,016		26,547,569	
他勘定からの受入高	2	237,736		226,104	
期末仕掛品たな卸高		522		1,331	
営業原価		25,806,230		26,772,342	
引越事業原価		29,228,567		30,083,286	

(注)

前事業年度 (自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)	当事業年度 (自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日)		
1. 原価計算の方法は個別原価計算によっております。	1. 原価計算の方法は個別原価計算によっております。		
2. 他勘定からの受入高は輸入車販売事業から振替えたものであり、その内訳は次のとおりであります。なお、租税公課につきましては、主として車輛運搬具に係るものであります。	2. 他勘定からの受入高は輸入車販売事業から振替えたものであり、その内訳は次のとおりであります。なお、租税公課につきましては、主として車輛運搬具に係るものであります。		
科目	科目		
金額(千円)	金額(千円)		
燃料費	663	燃料費	463
車輛修繕費	204,453	車輛修繕費	186,054
車輛消耗品費	22,691	車輛消耗品費	30,902
租税公課	8,752	租税公課	7,032
その他	1,176	その他	1,651
計	237,736	計	226,104

2. 輸入車販売事業

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)		当事業年度 (自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(商品原価)					
期首車輛たな卸高		1,364,010		1,683,096	
当期車輛仕入高		6,489,473		5,030,014	
計		7,853,483		6,713,110	
期末車輛たな卸高		1,683,096		2,436,011	
商品原価		6,170,387		4,277,098	
(営業原価)					
労務費		81,310	11.4	78,475	12.1
(賞与引当金繰入額)		(5,717)		(3,116)	
(退職給付費用)		(664)		(694)	
経費		633,173	88.6	567,849	87.9
(外注費)		(409,257)		(345,773)	
(部材費)		(142,293)		(163,312)	
(減価償却費)		(10,174)		(8,470)	
当期総営業費用		714,483	100.0	646,324	100.0
期首仕掛品たな卸高		6,306		10,895	
計		720,790		657,220	
他勘定への振替高	2	237,736		226,104	
期末仕掛品たな卸高		10,895		10,945	
営業原価		472,157		420,170	
輸入車販売事業原価		6,642,545		4,697,268	

(注)

前事業年度 (自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)	当事業年度 (自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日)																												
<p>1. 原価計算の方法は個別原価計算によっております。</p> <p>2. 他勘定への振替高は引越事業へ振替えたものであり、その内訳は次のとおりであります。なお、租税公課につきましては、主として車輛運搬具に係るものであります。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>科目</th> <th>金額(千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>燃料費</td> <td>663</td> </tr> <tr> <td>車輛修繕費</td> <td>204,453</td> </tr> <tr> <td>車輛消耗品費</td> <td>22,691</td> </tr> <tr> <td>租税公課</td> <td>8,752</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>1,176</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>237,736</td> </tr> </tbody> </table>	科目	金額(千円)	燃料費	663	車輛修繕費	204,453	車輛消耗品費	22,691	租税公課	8,752	その他	1,176	計	237,736	<p>1. 原価計算の方法は個別原価計算によっております。</p> <p>2. 他勘定への振替高は引越事業へ振替えたものであり、その内訳は次のとおりであります。なお、租税公課につきましては、主として車輛運搬具に係るものであります。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>科目</th> <th>金額(千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>燃料費</td> <td>463</td> </tr> <tr> <td>車輛修繕費</td> <td>186,054</td> </tr> <tr> <td>車輛消耗品費</td> <td>30,902</td> </tr> <tr> <td>租税公課</td> <td>7,032</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>1,651</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>226,104</td> </tr> </tbody> </table>	科目	金額(千円)	燃料費	463	車輛修繕費	186,054	車輛消耗品費	30,902	租税公課	7,032	その他	1,651	計	226,104
科目	金額(千円)																												
燃料費	663																												
車輛修繕費	204,453																												
車輛消耗品費	22,691																												
租税公課	8,752																												
その他	1,176																												
計	237,736																												
科目	金額(千円)																												
燃料費	463																												
車輛修繕費	186,054																												
車輛消耗品費	30,902																												
租税公課	7,032																												
その他	1,651																												
計	226,104																												

3. その他の事業

		前事業年度 (自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)		当事業年度 (自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日)	
区分	注記 番号	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(営業原価)					
労務費		237,178	91.8	207,665	89.0
(賞与引当金繰入額)		(5,630)		(1,452)	
(退職給付費用)		(63)		(519)	
経費		21,319	8.2	25,780	11.0
営業原価		258,498	100.0	233,446	100.0
その他の事業原価		258,498		233,446	

【株主資本等変動計算書】

前事業年度（自平成18年10月1日 至平成19年9月30日）

	株主資本								自己株式	株主資本 合計
	資本金	資本剰余金		利益 準備金	利益剰余金		利益剰余金 合計			
		資本準備 金	資本剰余 金合計		その他利益剰余金	別途積立 金		繰越利益 剰余金		
平成18年9月30日 残高 （千円）	2,228,570	2,510,990	2,510,990	184,367	6,023,000	2,441,391	8,648,759	129	13,388,189	
事業年度中の変動額										
別途積立金の積立て（千円）	-	-	-	-	900,000	900,000	-	-	-	
剰余金の配当（千円）	-	-	-	-	-	381,182	381,182	-	381,182	
当期純利益（千円）	-	-	-	-	-	1,846,978	1,846,978	-	1,846,978	
自己株式の取得（千円）	-	-	-	-	-	-	-	40	40	
株主資本以外の項目の事業 年度中の変動額（純額） （千円）	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
事業年度中の変動額合計 （千円）	-	-	-	-	900,000	565,795	1,465,795	40	1,465,755	
平成19年9月30日 残高 （千円）	2,228,570	2,510,990	2,510,990	184,367	6,923,000	3,007,187	10,114,555	169	14,853,945	

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額 等合計	
平成18年9月30日 残高 （千円）	105,688	26,693	132,381	13,520,571
事業年度中の変動額				
別途積立金の積立て（千円）	-	-	-	-
剰余金の配当（千円）	-	-	-	381,182
当期純利益（千円）	-	-	-	1,846,978
自己株式の取得（千円）	-	-	-	40
株主資本以外の項目の事業 年度中の変動額（純額） （千円）	124,349	14,618	109,731	109,731
事業年度中の変動額合計 （千円）	124,349	14,618	109,731	1,356,024
平成19年9月30日 残高 （千円）	18,661	41,311	22,650	14,876,596

当事業年度（自平成19年10月1日 至平成20年9月30日）

	株主資本								自己株式	株主資本 合計
	資本金	資本剰余金		利益 準備金	利益剰余金		利益剰余金 合計			
		資本準備 金	資本剰余 金合計		その他利益剰余金	別途積立 金		繰越利益 剰余金		
平成19年9月30日 残高 （千円）	2,228,570	2,510,990	2,510,990	184,367	6,923,000	3,007,187	10,114,555	169	14,853,945	
事業年度中の変動額										
剰余金の配当（千円）	-	-	-	-	-	490,091	490,091	-	490,091	
当期純利益（千円）	-	-	-	-	-	698,139	698,139	-	698,139	
自己株式の取得（千円）	-	-	-	-	-	-	-	241	241	

	株主資本								
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			自己株式	株主資本合計	
		資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金				利益剰余金合計
				別途積立金	繰越利益剰余金				
株主資本以外の項目の事業 年度中の変動額（純額） （千円）	-	-	-	-	-	-	-	-	-
事業年度中の変動額合計 （千円）	-	-	-	-	-	208,048	208,048	241	207,807
平成20年9月30日 残高 （千円）	2,228,570	2,510,990	2,510,990	184,367	6,923,000	3,215,235	10,322,603	410	15,061,752

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額 等合計	
平成19年9月30日 残高 （千円）	18,661	41,311	22,650	14,876,596
事業年度中の変動額				
剰余金の配当（千円）	-	-	-	490,091
当期純利益（千円）	-	-	-	698,139
自己株式の取得（千円）	-	-	-	241
株主資本以外の項目の事業 年度中の変動額（純額） （千円）	42,389	38,422	80,811	80,811
事業年度中の変動額合計 （千円）	42,389	38,422	80,811	126,995
平成20年9月30日 残高 （千円）	61,050	2,889	58,160	15,003,592

重要な会計方針

前事業年度 (自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)	当事業年度 (自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日)																				
<p>1. 有価証券の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法</p> <p>(2) その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定） 時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>2. たな卸資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 商品 移動平均法による原価法</p> <p>(2) 販売用車輛 個別法による原価法</p> <p>(3) 仕掛品 個別法による原価法</p> <p>(4) 貯蔵品 最終仕入原価法による原価法</p> <p>3. 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産 定率法 ただし、平成10年4月1日以後に取得した建物（附属設備を除く）については定額法を採用しております。また、平成10年3月31日以前取得の建物（附属設備を除く）の耐用年数については、平成10年度の法人税法改正前の耐用年数を継続適用しており、平成10年4月1日以後取得のものについては、改正後の耐用年数を適用しております。 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>建物</td> <td>15年～65年</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td>10年～35年</td> </tr> <tr> <td>機械装置</td> <td>13年～15年</td> </tr> <tr> <td>車輛運搬具</td> <td>3年～6年</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>2年～20年</td> </tr> </table>	建物	15年～65年	構築物	10年～35年	機械装置	13年～15年	車輛運搬具	3年～6年	工具器具備品	2年～20年	<p>1. 有価証券の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 子会社株式及び関連会社株式 同左</p> <p>(2) その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左</p> <p>2. たな卸資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 商品 同左</p> <p>(2) 販売用車輛 同左</p> <p>(3) 仕掛品 同左</p> <p>(4) 貯蔵品 同左</p> <p>3. 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産 定率法 ただし、平成10年4月1日以後に取得した建物（附属設備を除く）については定額法を採用しております。また、平成10年3月31日以前取得の建物（附属設備を除く）の耐用年数については、平成10年度の法人税法改正前の耐用年数を継続適用しており、平成10年4月1日以後取得のものについては、改正後の耐用年数を適用しております。 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>建物</td> <td>15年～65年</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td>10年～35年</td> </tr> <tr> <td>機械装置</td> <td>13年～15年</td> </tr> <tr> <td>車輛運搬具</td> <td>3年～6年</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>2年～20年</td> </tr> </table> <p>(追加情報) 法人税法改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した事業年度の翌事業年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。 これにより、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益は、それぞれ25,448千円減少しております。</p>	建物	15年～65年	構築物	10年～35年	機械装置	13年～15年	車輛運搬具	3年～6年	工具器具備品	2年～20年
建物	15年～65年																				
構築物	10年～35年																				
機械装置	13年～15年																				
車輛運搬具	3年～6年																				
工具器具備品	2年～20年																				
建物	15年～65年																				
構築物	10年～35年																				
機械装置	13年～15年																				
車輛運搬具	3年～6年																				
工具器具備品	2年～20年																				

<p style="text-align: center;">前事業年度 (自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)</p>	<p style="text-align: center;">当事業年度 (自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日)</p>
<p>(2) 無形固定資産 定額法 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)による定額法を採用しております。</p> <p>(3) 投資不動産 定率法 ただし、平成10年4月1日以後に取得した建物(附属設備を除く)については定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。 建物 47年 ~ 50年</p> <p>4. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準 外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、為替差額は損益として処理しております。</p> <p>5. 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員の賞与の支給に充てるため、支給対象期間に応じた支給見込額を計上しております。</p> <p>(3) 役員賞与引当金 役員の賞与の支給に充てるため、支給見込額を計上しております。</p> <p>(4) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当事業年度末において発生している額を計上しております。 数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしております。</p> <p>(5) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に備えるため、役員退職慰労金規程に基づく当事業年度末における要支給額を計上しております。</p> <p>6. リース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>(2) 無形固定資産 同左</p> <p>(3) 投資不動産 同左</p> <p>4. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準 同左</p> <p>5. 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 役員賞与引当金 同左</p> <p>(4) 退職給付引当金 同左</p> <p>(5) 役員退職慰労引当金 同左</p> <p>6. リース取引の処理方法 同左</p>

前事業年度 (自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)	当事業年度 (自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日)
<p>7. ヘッジ会計の方法</p> <p>(1) ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理を採用しております。 なお、振当処理の要件を満たしている為替予約、通貨スワップについては振当処理を、特例処理の要件を満たしている金利スワップについては特例処理を採用しております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <p>a. ヘッジ手段.....為替予約、通貨スワップ ヘッジ対象.....販売用車輛輸入による外貨建買入債務及び外貨建予定取引</p> <p>b. ヘッジ手段.....金利スワップ ヘッジ対象.....借入金</p> <p>(3) ヘッジ方針 為替変動リスク及び金利変動リスクをヘッジするために為替予約取引、通貨スワップ取引及び金利スワップ取引を行っております。同取引の実行及び管理は、取引手続・権限等を定めた社内規則に則って行っております。</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ手段とヘッジ対象に関する重要な条件が同一であり、ヘッジ開始時及び、その後も継続して金利及び為替の変動による影響を相殺または一定範囲に限定する効果が見込まれるため、ヘッジの有効性の判定は省略しております。</p> <p>8. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 税抜方式によっております。</p>	<p>7. ヘッジ会計の方法</p> <p>(1) ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <p>a. ヘッジ手段.....同左 ヘッジ対象.....同左</p> <p>b. ヘッジ手段.....同左 ヘッジ対象.....同左</p> <p>(3) ヘッジ方針 同左</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>8. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p>

会計処理方法の変更

前事業年度 (自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)	当事業年度 (自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日)
<p>(減価償却方法の変更)</p> <p>当事業年度より、平成19年税制改正による減価償却方法を採用しており、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産の減価償却方法については、改正後の法人税法に基づく方法に変更しております。 これによる損益に与える影響は軽微であります。</p>	

追加情報

<p style="text-align: center;">前事業年度 (自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)</p>	<p style="text-align: center;">当事業計年度 (自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日)</p>
	<p>係争事件</p> <p>(株)第一エージェンシーからの訴訟事件</p> <p>平成20年6月27日付で(株)第一エージェンシー(広告業者)から225,750千円の未払金請求訴訟を提起されております。</p> <p>同社は、当社が広告出稿の委託を行った委託先から同業務の再委託を受け、広告を実施したにも関わらず委託先が支払わないため、当社にその代金の支払を求めてきたものであります。その後、同社は、委託・再委託及び広告実施の事実はなく、上記の委託先ではない別の広告業者への融資を行ったものであり、当社がそれについて支払保証をしていたと主張を変えております。</p> <p>当社は、同社が主張する融資の主張・立証がなされておらず、また、当社の支払保証行為も存在しないため、当社への請求に理由はないものと判断しております。</p> <p>(株)大広からの訴訟事件</p> <p>平成20年8月28日付で(株)大広(広告業者)から1,177,227千円の広告代金等請求訴訟を提起されております。</p> <p>同社は、当社の平成19年11月から平成20年3月までの広告出稿について、他の広告業者から、広告業者間の「まわし」取引への参加を要請されて引き受け、その結果、当社に対して広告代金の支払を求めてきたものであります。</p> <p>なお、同社によると「まわし」取引とは、広告主と媒体社との広告取引ルートに再取次という形態で複数の広告業者が介在する広告業界の取引習慣であるとの主張であります。</p> <p>当社は、広告業者に「まわし」取引に関する権限を与えたことはなく、また、同社が主張する広告出稿について、広告料金は全額他の広告業者にすでに支払済みであります。「まわし」取引に関する請求は、広告業者間で決済すべき問題であり、当社への請求に理由はないものと判断しております。</p> <p>(株)東急エージェンシーからの訴訟事件</p> <p>平成20年10月28日付で(株)東急エージェンシー(広告業者)から1,227,061千円の委託代金等請求訴訟を提起されております。</p> <p>同社は、当社が当社及び当社子会社の広告出稿を委託した別の広告業者に対して支払うべき広告料の立替払いを当社から委任され、立替払いをしたが、当社が立替払金を支払わない、また、当社から広告出稿を委託されたが、当社が広告料を支払わないとして、その支払を求めてきたものであります。</p> <p>当社は、広告出稿を委託した広告業者には広告料を全額支払っており、同社に立替払いを委任したことはなく、また、同社が主張する同社への広告出稿を委託したこともありません。したがって、これらの請求は広告業者間で決済すべき問題であり、当社への請求に理由はないものと判断しております。</p>

注記事項

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成19年9月30日)	当事業年度 (平成20年9月30日)																																																																												
<p>1. 担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;">建物</td> <td style="text-align: right;">1,685,018千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">5,464,789千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">7,149,807千円</td> </tr> </table> <p>上記に対応する債務は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">2,246,300千円</td> </tr> <tr> <td>1年内返済予定の長期借入金</td> <td style="text-align: right;">2,102,400千円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">3,163,300千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">7,512,000千円</td> </tr> </table> <p>2. 関係会社項目 関係会社に対する負債には区分掲記されたもののほか次のものがあります。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">流動負債</th> <th style="text-align: center;">金額(千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>買掛金</td> <td style="text-align: right;">842,659</td> </tr> <tr> <td>短期借入金</td> <td style="text-align: right;">500,000</td> </tr> </tbody> </table> <p>3. 偶発債務 債務保証 次の関係会社について、仕入先への仕入債務及びリース会社へのリース債務に対して債務保証を行っております。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">保証先</th> <th style="text-align: center;">金額 (千円)</th> <th style="text-align: center;">内容</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>フットワークインターナショナル(株)</td> <td style="text-align: right;">177,770</td> <td style="text-align: center;">保証債務</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">177,770</td> <td style="text-align: center; border-top: 1px solid black;">-</td> </tr> </tbody> </table>	建物	1,685,018千円	土地	5,464,789千円	計	7,149,807千円	短期借入金	2,246,300千円	1年内返済予定の長期借入金	2,102,400千円	長期借入金	3,163,300千円	計	7,512,000千円	流動負債	金額(千円)	買掛金	842,659	短期借入金	500,000	保証先	金額 (千円)	内容	フットワークインターナショナル(株)	177,770	保証債務	計	177,770	-	<p>1. 担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;">建物</td> <td style="text-align: right;">1,622,319千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">5,464,789千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">7,087,108千円</td> </tr> </table> <p>上記に対応する債務は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">1,139,400千円</td> </tr> <tr> <td>1年内返済予定の長期借入金</td> <td style="text-align: right;">1,669,600千円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">4,703,000千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">7,512,000千円</td> </tr> </table> <p>2. 関係会社項目 関係会社に対する負債には区分掲記されたもののほか次のものがあります。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">流動負債</th> <th style="text-align: center;">金額(千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>買掛金</td> <td style="text-align: right;">782,327</td> </tr> <tr> <td>短期借入金</td> <td style="text-align: right;">910,000</td> </tr> </tbody> </table> <p>3. 偶発債務 (1) 債務保証 次の関係会社について、仕入先への仕入債務及びリース会社へのリース債務に対して債務保証を行っております。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">保証先</th> <th style="text-align: center;">金額 (千円)</th> <th style="text-align: center;">内容</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>フットワークインターナショナル(株)</td> <td style="text-align: right;">231,138</td> <td style="text-align: center;">保証債務</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">231,138</td> <td style="text-align: center; border-top: 1px solid black;">-</td> </tr> </tbody> </table> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">保証先</th> <th style="text-align: center;">金額 (千円)</th> <th style="text-align: center;">内容</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>(株)コティ</td> <td style="text-align: right;">7,633</td> <td style="text-align: center;">保証債務</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">7,633</td> <td style="text-align: center; border-top: 1px solid black;">-</td> </tr> </tbody> </table> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">保証先</th> <th style="text-align: center;">金額 (千円)</th> <th style="text-align: center;">内容</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>(株)グレース</td> <td style="text-align: right;">5,348</td> <td style="text-align: center;">保証債務</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">5,348</td> <td style="text-align: center; border-top: 1px solid black;">-</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 係争事件 追加情報、に記載のとおり、当社は、貸借対照表日現在、広告業者2社から総額1,402,977千円の未払金及び広告代金等請求訴訟を提起されております。</p>	建物	1,622,319千円	土地	5,464,789千円	計	7,087,108千円	短期借入金	1,139,400千円	1年内返済予定の長期借入金	1,669,600千円	長期借入金	4,703,000千円	計	7,512,000千円	流動負債	金額(千円)	買掛金	782,327	短期借入金	910,000	保証先	金額 (千円)	内容	フットワークインターナショナル(株)	231,138	保証債務	計	231,138	-	保証先	金額 (千円)	内容	(株)コティ	7,633	保証債務	計	7,633	-	保証先	金額 (千円)	内容	(株)グレース	5,348	保証債務	計	5,348	-
建物	1,685,018千円																																																																												
土地	5,464,789千円																																																																												
計	7,149,807千円																																																																												
短期借入金	2,246,300千円																																																																												
1年内返済予定の長期借入金	2,102,400千円																																																																												
長期借入金	3,163,300千円																																																																												
計	7,512,000千円																																																																												
流動負債	金額(千円)																																																																												
買掛金	842,659																																																																												
短期借入金	500,000																																																																												
保証先	金額 (千円)	内容																																																																											
フットワークインターナショナル(株)	177,770	保証債務																																																																											
計	177,770	-																																																																											
建物	1,622,319千円																																																																												
土地	5,464,789千円																																																																												
計	7,087,108千円																																																																												
短期借入金	1,139,400千円																																																																												
1年内返済予定の長期借入金	1,669,600千円																																																																												
長期借入金	4,703,000千円																																																																												
計	7,512,000千円																																																																												
流動負債	金額(千円)																																																																												
買掛金	782,327																																																																												
短期借入金	910,000																																																																												
保証先	金額 (千円)	内容																																																																											
フットワークインターナショナル(株)	231,138	保証債務																																																																											
計	231,138	-																																																																											
保証先	金額 (千円)	内容																																																																											
(株)コティ	7,633	保証債務																																																																											
計	7,633	-																																																																											
保証先	金額 (千円)	内容																																																																											
(株)グレース	5,348	保証債務																																																																											
計	5,348	-																																																																											

前事業年度 (平成19年9月30日)	当事業年度 (平成20年9月30日)												
<p>4. 当社は資金調達の効率化を図るため、取引銀行9行と当座貸越契約を締結しております。これら契約に基づく当事業年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">当座貸越極度額</td> <td style="text-align: right;">13,900,000千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">9,200,000千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">差引額</td> <td style="text-align: right;">4,700,000千円</td> </tr> </table>	当座貸越極度額	13,900,000千円	借入実行残高	9,200,000千円	差引額	4,700,000千円	<p>4. 当社は資金調達の効率化を図るため、取引銀行9行と当座貸越契約を締結しております。これら契約に基づく当事業年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">当座貸越極度額</td> <td style="text-align: right;">12,900,000千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">9,000,000千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">差引額</td> <td style="text-align: right;">3,900,000千円</td> </tr> </table>	当座貸越極度額	12,900,000千円	借入実行残高	9,000,000千円	差引額	3,900,000千円
当座貸越極度額	13,900,000千円												
借入実行残高	9,200,000千円												
差引額	4,700,000千円												
当座貸越極度額	12,900,000千円												
借入実行残高	9,000,000千円												
差引額	3,900,000千円												
<p>5. 期末日満期手形の処理</p> <p>期末日満期手形の会計処理は、手形交換日をもって処理をしております。従って、当期末日は金融機関の休日のため、次のとおり当期末日満期手形が期末残高に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">受取手形</td> <td style="text-align: right;">14,635千円</td> </tr> </table>	受取手形	14,635千円	<p>5.</p>										
受取手形	14,635千円												

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)	当事業年度 (自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日)
<p>1. 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。</p> <p>営業外収益</p> <p>受取利息 112,808千円</p> <p>事務委託手数料収入 36,000千円</p> <p>2. 販売費に属する費用のおおよその割合は25.8%、一般管理費に属する費用のおおよその割合は74.2%であります。</p> <p>主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <p>広告宣伝費 2,238,017千円</p> <p>のれん償却 4,326千円</p> <p>貸倒引当金繰入額 25,913千円</p> <p>給料及び賞与 3,009,205千円</p> <p>賞与引当金繰入額 175,898千円</p> <p>役員賞与引当金繰入額 90,000千円</p> <p>退職給付費用 57,732千円</p> <p>役員退職慰労引当金繰入額 36,970千円</p> <p>減価償却費 333,806千円</p> <p>通信電話費 528,797千円</p> <p>支払手数料 640,999千円</p> <p>3. 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。</p> <p>車輛運搬具 56,624千円</p> <p>4. 固定資産売却損の内容は次のとおりであります。</p> <p>車輛運搬具 4,698千円</p> <p>5. 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。</p> <p>建物 13,482千円</p> <p>構築物 12,696千円</p> <p>車輛運搬具 519千円</p> <p>工具器具備品 1,041千円</p> <p>計 27,740千円</p>	<p>1. 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。</p> <p>営業外収益</p> <p>受取利息 151,375千円</p> <p>事務委託手数料収入 36,000千円</p> <p>2. 販売費に属する費用のおおよその割合は28.8%、一般管理費に属する費用のおおよその割合は71.2%であります。</p> <p>主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <p>広告宣伝費 2,730,362千円</p> <p>貸倒引当金繰入額 24,297千円</p> <p>給料及び賞与 3,080,811千円</p> <p>賞与引当金繰入額 174,090千円</p> <p>退職給付費用 49,840千円</p> <p>役員退職慰労引当金繰入額 36,330千円</p> <p>減価償却費 310,527千円</p> <p>支払手数料 682,101千円</p> <p>3. 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。</p> <p>建物 47,171千円</p> <p>構築物 611千円</p> <p>車輛運搬具 7,205千円</p> <p>土地 13,320千円</p> <p>計 68,308千円</p> <p>4. 固定資産売却損の内容は次のとおりであります。</p> <p>建物 1,934千円</p> <p>車輛運搬具 6,084千円</p> <p>計 8,019千円</p> <p>5. 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。</p> <p>建物 32,392千円</p> <p>構築物 6,145千円</p> <p>車輛運搬具 297千円</p> <p>工具器具備品 1,776千円</p> <p>計 40,612千円</p>

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自平成18年10月1日至平成19年9月30日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前期末株式数 (株)	当期増加株式数 (株)	当期減少株式数 (株)	当期末株式数 (株)
自己株式				
普通株式(注)	61	12	-	73
合計	61	12	-	73

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加12株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

当事業年度(自平成19年10月1日至平成20年9月30日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前期末株式数 (株)	当期増加株式数 (株)	当期減少株式数 (株)	当期末株式数 (株)
自己株式				
普通株式(注)	73	104	-	177
合計	73	104	-	177

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加104株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

(リース取引関係)

前事業年度 (自平成18年10月1日 至平成19年9月30日)				当事業年度 (自平成19年10月1日 至平成20年9月30日)			
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの 以外のファイナンス・リース取引 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当 額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額				リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの 以外のファイナンス・リース取引 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当 額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額			
	取得価額相 当額 (千円)	減価償却累 計額相当額 (千円)	期末残高相 当額 (千円)		取得価額相 当額 (千円)	減価償却累 計額相当額 (千円)	期末残高相 当額 (千円)
車輛運搬具	27,623	7,889	19,734	車輛運搬具	33,793	13,938	19,855
工具器具備品	318,453	141,036	177,417	工具器具備品	288,878	157,669	131,208
ソフトウェア	132,462	32,532	99,930	ソフトウェア	132,462	59,025	73,437
合計	478,540	181,458	297,081	合計	455,134	230,632	224,501
(2) 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額 1年内 91,084千円 1年超 217,956千円 合計 309,040千円				(2) 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額 1年内 89,252千円 1年超 146,102千円 合計 235,354千円			
(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価 償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失 支払リース料 98,836千円 減価償却費相当額 90,965千円 支払利息相当額 7,629千円				(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価 償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失 支払リース料 100,712千円 減価償却費相当額 93,000千円 支払利息相当額 6,606千円			
(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定 額法によっております。				(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左			
(5) 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との 差額を利息相当額とし、各期への配分方法について は、利息法によっております。				(5) 利息相当額の算定方法 同左			
(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。				(減損損失について) 同左			

(有価証券関係)

前事業年度(自平成18年10月1日 至平成19年9月30日)及び当事業年度(自平成19年10月1日 至平成20年9月30日)における子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成19年9月30日)	当事業年度 (平成20年9月30日)
<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産(流動)</p> <p>賞与引当金 173,435千円</p> <p>その他 169,361千円</p> <hr/> <p>繰延税金資産(流動)小計 342,796千円</p> <p>評価性引当額 6,624千円</p> <hr/> <p>繰延税金資産(流動)計 336,172千円</p> <p>繰延税金負債(流動)</p> <p>繰延ヘッジ損益 28,236千円</p> <hr/> <p>繰延税金負債(流動)計 28,236千円</p> <hr/> <p>繰延税金資産(流動)の純額 307,935千円</p> <p>繰延税金資産(固定)</p> <p>投資有価証券評価損 79,350千円</p> <p>貸倒引当金 191,339千円</p> <p>役員退職慰労引当金 363,089千円</p> <p>減損損失 428,014千円</p> <p>その他 121,447千円</p> <hr/> <p>繰延税金資産(固定)小計 1,183,242千円</p> <p>評価性引当額 322,285千円</p> <hr/> <p>繰延税金資産(固定)計 860,956千円</p> <p>繰延税金負債(固定)</p> <p>前払年金費用 277,092千円</p> <p>その他 4,937千円</p> <hr/> <p>繰延税金負債(固定)計 282,029千円</p> <hr/> <p>繰延税金資産(固定)の純額 578,927千円</p>	<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産(流動)</p> <p>賞与引当金 175,114千円</p> <p>その他 103,229千円</p> <hr/> <p>繰延税金資産(流動)小計 278,343千円</p> <p>評価性引当額 6,624千円</p> <hr/> <p>繰延税金資産(流動)計 271,719千円</p> <p>繰延税金負債(流動)</p> <p>繰延ヘッジ損益 1,975千円</p> <hr/> <p>繰延税金負債(流動)計 1,975千円</p> <hr/> <p>繰延税金資産(流動)の純額 269,744千円</p> <p>繰延税金資産(固定)</p> <p>投資有価証券評価損 141,621千円</p> <p>貸倒引当金 561,887千円</p> <p>役員退職慰労引当金 376,094千円</p> <p>減損損失 428,014千円</p> <p>その他 151,465千円</p> <hr/> <p>繰延税金資産(固定)小計 1,659,082千円</p> <p>評価性引当額 395,519千円</p> <hr/> <p>繰延税金資産(固定)計 1,263,563千円</p> <p>繰延税金負債(固定)</p> <p>前払年金費用 355,886千円</p> <p>その他 5,470千円</p> <hr/> <p>繰延税金負債(固定)計 361,356千円</p> <hr/> <p>繰延税金資産(固定)の純額 902,206千円</p>
<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <p>法定実効税率 40.6%</p> <p>(調整)</p> <p>交際費等永久に損金に算入されない項目 2.0%</p> <p>留保金課税額 3.5%</p> <p>住民税等均等割額 1.7%</p> <p>評価性引当額 3.3%</p> <p>その他 1.7%</p> <hr/> <p>税効果会計適用後の法人税等の負担率 49.4%</p>	<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <p>法定実効税率 40.6%</p> <p>(調整)</p> <p>交際費等永久に損金に算入されない項目 2.4%</p> <p>住民税等均等割額 5.0%</p> <p>評価性引当額 5.6%</p> <p>未払法人税等の取崩額 6.9%</p> <p>その他 0.3%</p> <hr/> <p>税効果会計適用後の法人税等の負担率 46.4%</p>

(企業結合等関係)

前事業年度 (自平成18年10月1日 至平成19年9月30日)	当事業年度 (自平成19年10月1日 至平成20年9月30日)
	1. 連結財務諸表等(1) 連結財務諸表 注記事項(企業結合等関係)に記載のとおりであります。

(1株当たり情報)

前事業年度 (自平成18年10月1日 至平成19年9月30日)	当事業年度 (自平成19年10月1日 至平成20年9月30日)
1株当たり純資産額 1,365.96円	1株当たり純資産額 1,377.64円
1株当たり当期純利益金額 169.59円	1株当たり当期純利益金額 64.10円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は以下のとおりであります。

	前事業年度 (自平成18年10月1日 至平成19年9月30日)	当事業年度 (自平成19年10月1日 至平成20年9月30日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(千円)	1,846,978	698,139
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る当期純利益(千円)	1,846,978	698,139
期中平均株式数(千株)	10,890	10,890

(重要な後発事象)

<p style="text-align: center;">前事業年度 (自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)</p>	<p style="text-align: center;">当事業年度 (自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日)</p>
<p>(株式会社ダックの株式取得)</p> <p>当社は、平成19年10月1日開催の取締役会において、SBSホールディングス株式会社傘下の引越事業会社である株式会社ダックの株式を取得し子会社化することを決議し、平成19年10月17日付で譲受手続を完了させ、当社の連結子会社としております。</p> <p>1. 株式取得の目的</p> <p>当社の中核事業である引越事業につきましては、「the 0123」ブランドで拡大を続けております。今後、より幅広い顧客層の引越需要を取り込み、当社グループにおける引越事業のより一層の拡大を目指して、「ダック引越センター」ブランドで関東中心に引越事業を展開している同社を傘下に収め、二つのブランドで引越事業を展開してまいります。</p> <p>2. 株式取得の相手会社の名称</p> <p>SBSホールディングス株式会社</p> <p>3. 買収する会社の名称、事業内容、規模</p> <p>商号 株式会社ダック 事業内容 引越サービス 従業員数 213名 拠点数 直営9拠点</p> <p>4. 株式取得の時期</p> <p>株券引渡 平成19年10月17日</p> <p>5. 取得する株式の数、取得価額及び取得後の持分比率</p> <p>取得株式数 208,044株 取得価額 208,044円 取得後の持分比率 90.0%</p>	<p>(係争事件)</p> <p>追加情報 に記載のとおり、当社は、平成20年10月28日付で広告業者から1,227,061千円の委託代金等請求訴訟を提起されております。</p> <p>(自己株式の取得)</p> <p>当社は、平成20年11月14日開催の取締役会において、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法156条の規定に基づき、自己株式取得に係る事項を決議し、当該決議に基づき以下のとおり自己株式の取得を実施いたしました。</p> <p>1. 自己株式の取得を行う理由</p> <p>経営環境の変化に対応した機動的な資本政策を実施するとともに、株主還元及び資本効率の向上を図るため、自己株式の取得を行うものであります。</p> <p>2. 決議の内容</p> <p>(1) 取得する株式の種類 当社普通株式 (2) 取得する株式の総数 200,000株(上限) (発行済株式総数(自己株式を除く)に対する割合(1.84%)) (3) 株式の取得価額の総額 300,000千円(上限) (4) 取得する期間 平成20年11月17日から平成20年12月25日まで (5) 取得の方法 市場買付</p> <p>3. 取得の内容</p> <p>(1) 取得した株式の種類 当社普通株式 (2) 取得した株式の総数 200,000株 (3) 株式の取得価額の総額 237,263千円 (4) 取得した期間 平成20年11月20日から平成20年12月16日まで (5) 取得の方法 東京証券取引所における市場買付</p>

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

投資有価証券	その他有価証券	銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)
		住友不動産(株)	157,000	347,755
(株)南都銀行	185,000	102,305		
三洋ホームズ(株)	1,000	100,000		
(株)紀陽ホールディングス	480,000	72,480		
(株)アスクプランニングセンター	500,000	67,500		
(株)三菱UFJフィナンシャルグループ	72,000	64,296		
住友信託銀行(株)	81,000	54,270		
(株)三井住友フィナンシャルグループ	78	49,140		
(株)みずほフィナンシャルグループ	83	36,686		
(株)りそなホールディングス	210	28,581		
その他15銘柄	126,257	117,685		
計		1,602,628	1,040,698	

【その他】

種類及び銘柄		投資口数等(口)	貸借対照表計上額 (千円)
投資有価証券	その他有価証券	(投資事業有限責任組合) N V C C 6号投資事業有限責任組合	1 93,683
		その他(1銘柄)	10 7,527
計		11	101,211

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価 却累計額又は 償却累計額 (千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末残 高(千円)
有形固定資産							
建物	6,076,309	147,644	191,103	6,032,851	2,505,146	177,971	3,527,705
構築物	833,111	35,496	28,016	840,590	550,759	46,141	289,831
機械装置	190,246	7,320	-	197,566	130,031	12,559	67,535
車輛運搬具	5,139,150	450,208	219,987	5,369,371	4,552,417	658,337	816,953
工具器具備品	571,486	13,013	9,255	575,244	332,814	13,648	242,430
土地	7,826,484	-	30,409	7,796,074	-	-	7,796,074
建設仮勘定	-	185,350	160,350	25,000	-	-	25,000
有形固定資産計	20,636,788	839,034	639,123	20,836,699	8,071,169	908,658	12,765,529
無形固定資産							
借地権	10,218	-	-	10,218	-	-	10,218
ソフトウェア	981,128	96,052	332,718	744,463	525,883	118,076	218,580
電話加入権	137,238	-	-	137,238	-	-	137,238
無形固定資産計	1,128,585	96,052	332,718	891,920	525,883	118,076	366,037
長期前払費用	226,138	49,183	95,568	179,753	97,102	13,148	82,651
繰延資産							
-	-	-	-	-	-	-	-
繰延資産計	-	-	-	-	-	-	-

(注) 1. 当期増加額のうち主なものは次のとおりであります。

車輛運搬具 営業車100台、自家用車52台

ソフトウェア 電子広告関連 93,652千円

2. 当期減少額のうち主なものは次のとおりであります。

車輛運搬具 営業車35台、自家用車64台

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	627,575	979,332	22,119	40,295	1,544,492
賞与引当金	427,182	431,316	427,182	-	431,316
役員賞与引当金	90,000	-	90,000	-	-
役員退職慰労引当金	894,310	36,330	4,300	-	926,340

(注) 1. 貸倒引当金の当期減少額の「その他」は、一般債権の貸倒実績率による洗替額、個別引当債権の見直しによる戻入額及び債権の回収による取崩し額であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

流動資産

イ．現金及び預金

区分	金額(千円)
現金	72,974
預金	
当座預金	349,570
普通預金	3,409
外貨預金	76,806
小計	429,786
合計	502,761

ロ．受取手形

(イ) 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
三洋電機ロジスティクス(株)	19,573
エアウォーター物流(株)	4,258
NECロジスティクス(株)	2,020
西日本エアウォーター物流(株)	1,379
ピーエス物流(株)	1,081
その他	3,040
合計	31,354

(ロ) 期日別内訳

期日別	金額(千円)
平成20年10月	12,107
11月	11,007
12月	6,051
平成21年1月	1,730
2月	458
合計	31,354

ハ．売掛金

(イ) 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
テルウェル西日本(株)	76,063
テルウェル東日本(株)	74,761
日本中央競馬会	55,130
三井住友建設(株)	52,672
ソニーサプライチェーンソリューション(株)	46,027
その他	2,452,816

相手先	金額(千円)
合計	2,757,472

(ロ) 売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

前期繰越高 (千円)	当期発生高 (千円)	当期回収高 (千円)	次期繰越高 (千円)	回収率(%)	滞留期間(日)
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A) + (B)} \times 100$	$\frac{(A) + (D)}{(B)}$
3,105,629	48,329,137	48,677,294	2,757,472	94.6	22.2

(注) 当期発生高には消費税等が含まれております。

二. 商品

品目	金額(千円)
家電製品等	440,575
合計	440,575

ホ. 販売用車輛

品目	金額(千円)
フェラーリ	1,236,090 (29台)
ポルシェ	587,421 (31台)
HWA	145,849 (5台)
AMG	64,998 (6台)
BMW	19,856 (2台)
その他	381,795 (5台)
合計	2,436,011 (78台)

ヘ. 仕掛品

品目	金額(千円)
車輛メンテナンス作業	10,945
引越作業	1,331
合計	12,276

ト. 貯蔵品

品目	金額(千円)
ダンボール等資材	175,419
販売助成物	104,404
車輛メンテナンスパーツ	8,694
その他	14,393
合計	302,912

固定資産
関係会社長期貸付金

相手先	金額(千円)
アートプランニング(株)	12,688,693
(株)ダック	816,000
(株)コティ	225,500
(株)グレース	80,000
ART VAN LINES USA,INC.	56,963
合計	13,867,157

流動負債

イ. 支払手形

(イ) 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
三菱商事パッケージング(株)	46,789
(株)タナックス	22,768
いすゞ自動車近畿(株)	5,407
合計	74,965

(ロ) 期日別内訳

期日別	金額(千円)
平成20年10月	23,156
11月	19,495
12月	19,753
平成21年1月	12,560
合計	74,965

ロ. 買掛金

相手先	金額(千円)
フットワークインターナショナル(株)	389,312
アートバンライン(株)	387,697
(株)フォーラム	100,546
フジ電気工業(株)	79,222
(株)トラスト	65,406
その他	1,342,770
合計	2,364,953

ハ. 短期借入金

相手先	金額(千円)
(株)三菱東京UFJ銀行	2,000,000
住友信託銀行(株)	1,500,000
(株)みずほコーポレート銀行	1,500,000

相手先	金額（千円）
(株)南都銀行	1,300,000
(株)紀陽銀行	1,200,000
その他	2,410,000
合計	9,910,000

二．1年内返済予定の長期借入金

相手先	金額（千円）
(株)三菱東京UFJ銀行	1,394,600
住友信託銀行(株)	858,600
(株)三井住友銀行	666,000
(株)みずほコーポレート銀行	498,000
(株)南都銀行	259,200
その他	339,600
合計	4,016,000

固定負債
 長期借入金

相手先	金額（千円）
(株)三菱東京UFJ銀行	2,368,500
住友信託銀行(株)	1,698,900
(株)三井住友銀行	1,112,600
(株)みずほコーポレート銀行	524,600
(株)南都銀行	331,100
その他	416,200
合計	6,451,900

(3)【その他】

重要な訴訟事件等

「(1)財務諸表 追加情報、貸借対照表関係の注記3．偶発債務(2)係争事件及び重要な後発事象の注記(係争事件)」に記載のとおりであります。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	10月1日から9月30日まで
定時株主総会	毎年12月
基準日	9月30日
株券の種類	100株券、1,000株券、10,000株券
剰余金の配当の基準日	9月30日 3月31日
1単元の株式数	100株
株式の名義書換え	
取扱場所	大阪市中央区北浜四丁目5番33号 住友信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	大阪市中央区北浜四丁目5番33号 住友信託銀行株式会社
取次所	住友信託銀行株式会社 全国各支店
名義書換手数料	無料
新券交付手数料	無料
単元未満株式の買取り	
取扱場所	大阪市中央区北浜四丁目5番33号 住友信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	大阪市中央区北浜四丁目5番33号 住友信託銀行株式会社
取次所	住友信託銀行株式会社 全国各支店
買取手数料	無料
公告掲載方法	電子公告といたします。ただし、電子公告を行うことができない事故その他のやむを得ない事由が生じたときは、日本経済新聞に掲載いたします。 公告掲載URL http://www.the0123.com/
株主に対する特典	毎年9月30日現在の株主名簿に記載された1単元(100株)以上の株式を保有される株主を対象として優待制度を設けております。(注)2.

- (注) 1. 当社定款の定めにより、単元未満株主は、会社法第189条第2項各号に掲げる権利、会社法第166条第1項の規定による請求をする権利、株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利を有していません。
2. 優待商品は、フットワークインターナショナル(株)「選ぶうまいもの便」カタログギフトにご利用いただけるギフト券とし、当社株式の保有期間と保有株式数に応じて進呈いたします。

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 半期報告書の訂正報告書

(第31期中)(自平成18年10月1日至平成19年3月31日)平成19年11月29日近畿財務局長に提出。

(2) 臨時報告書

平成19年12月7日近畿財務局長に提出。

金融商品取引法第24条の5第4項及び企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第3号(特定子会社の異動)に基づく臨時報告書であります。

(3) 半期報告書の訂正報告書

(第31期中)(自平成18年10月1日至平成19年3月31日)平成19年12月19日近畿財務局長に提出。

平成19年11月29日提出の半期報告書の訂正報告書に係る訂正報告書であります。

(4) 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度(第31期)(自平成18年10月1日至平成19年9月30日)平成19年12月25日近畿財務局長に提出。

(5) 有価証券報告書の訂正報告書

事業年度(第31期)(自平成18年10月1日至平成19年9月31日)平成20年6月3日近畿財務局長に提出。

(6) 半期報告書

(第32期中)(自平成19年10月1日至平成20年3月31日)平成20年6月23日近畿財務局長に提出。

(7) 半期報告書の訂正報告書

(第32期中)(自平成19年10月1日至平成20年3月31日)平成20年6月30日近畿財務局長に提出。

(8) 臨時報告書

平成20年11月17日近畿財務局長に提出。

金融商品取引法第24条の5第4項及び企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第6号(訴訟の提起)に基づく臨時報告書であります。

(9) 自己株券買付状況報告書

報告期間(自平成20年11月17日至平成20年11月30日)平成20年12月17日近畿財務局長に提出。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書

平成19年12月22日

アートコーポレーション株式会社

取締役会 御中

仰星監査法人

代表社員 公認会計士 高谷 晋介 印
業務執行社員

代表社員 公認会計士 新田 泰生 印
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているアートコーポレーション株式会社の平成18年10月1日から平成19年9月30日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、アートコーポレーション株式会社及び連結子会社の平成19年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が連結財務諸表に添付する形で別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成20年12月22日

アートコーポレーション株式会社

取締役会 御中

仰星監査法人

代表社員 公認会計士 高谷 晋介 印
業務執行社員

代表社員 公認会計士 新田 泰生 印
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているアートコーポレーション株式会社の平成19年10月1日から平成20年9月30日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、アートコーポレーション株式会社及び連結子会社の平成20年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

追加情報、注記事項（連結貸借対照表関係）及び重要な後発事象に記載されているとおり、会社は広告業者3社から訴訟を提起されている。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

（注） 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が連結財務諸表に添付する形で別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成19年12月22日

アートコーポレーション株式会社

取締役会 御中

仰星監査法人

代表社員 公認会計士 高谷 晋介 印
業務執行社員

代表社員 公認会計士 新田 泰生 印
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているアートコーポレーション株式会社の平成18年10月1日から平成19年9月30日までの第31期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、アートコーポレーション株式会社の平成19年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が財務諸表に添付する形で別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成20年12月22日

アートコーポレーション株式会社

取締役会 御中

仰星監査法人

代表社員 公認会計士 高谷 晋介 印
業務執行社員

代表社員 公認会計士 新田 泰生 印
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているアートコーポレーション株式会社の平成19年10月1日から平成20年9月30日までの第32期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、アートコーポレーション株式会社の平成20年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

追加情報、注記事項（貸借対照表関係）及び重要な後発事象に記載されているとおり、会社は広告業者3社から訴訟を提起されている。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

（注） 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が財務諸表に添付する形で別途保管しております。